

ベンチマークレポート

＜「明日の京都」実施状況報告書＞

(案)

(2019.08.08 現在)

2019年 月

京 都 府

第 1 中期計画の達成状況

中期計画に掲げた各施策の着手状況に加え、数値目標の達成状況による客観的な評価は以下のとおり。

1 中期計画に掲げた施策の着手状況

中期計画に掲げた施策数	445	(着手率)
うち着手済みの施策数	445	(100.0%)

2 中期計画に掲げた数値目標の状況

中期計画に掲げた数値目標の項目数	279	(割合)
数値目標の達成率が70%以上	177	(63.4%)
〃 80%以上	161	(57.7%)
〃 90%以上	152	(54.5%)
〃 100%以上	142	(50.9%)
基準値を上回った項目数※	237	(84.9%)

※減少すべき指標については下回った項目

【参考：分野別の状況】

分 野	項目数	達成率				
		70%以上	80%以上	90%以上	100%以上	
府民安心の再構築	(1)子育て・子育ての安心	24	10	8	7	5
	(2)学びの安心	9	3	2	2	2
	(3)働きの安心	13	8	7	6	6
	(4)医療・福祉の安心	35	24	24	21	19
	(5)長寿の安心	15	10	8	8	8
	(6)暮らしの安心	45	36	33	33	30
地域共生の実現	(1)人権尊重	4	4	4	4	4
	(2)地域力再生	6	3	3	2	2
	(3)新たなコミュニティづくり	5	4	4	4	4
	(4)男女共同参画	7	6	5	5	5
	(5)ふるさと定住	11	8	6	5	4
京都市力の発揮	(1)人づくり	12	6	6	5	5
	(2)環境の「みやこ」	18	11	10	10	8
	(3)文化創造	15	7	6	5	5
	(4)産業革新・中小企業育成	50	29	28	28	28
	(5)交流連帯	10	8	7	7	7
	(6)希望に輝く地域づくり	—	—	—	—	—
合 計	279	177	161	152	142	

○達成率が低い指標について

- (1) 数値目標の達成率が低い要因の一つとして、制度設計上や計算方法による場合もある。

① 達成率の考え方によって低く見えるケース

<例示>

明日京の数値目標		基準値	数値目標	実績値				達成率
				(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	
19	公立小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率	82.5% (2012年度)	88% (2018年度)	96.9%	97.8%	93.4%	82.7%	3.6%

⇒ 達成率は2018年度の実績値により算出するため、2015～2017年度までは実績値が数値目標を上回っていても、達成率としては低くなる。

⇒ また、2018年度が下降した理由についても、いじめ解消の定義が「子どもの様子をこれまで以上に日常的に注意深く観察し、いじめが解消している状態を慎重に判断し、いじめに係る行為が止んでから相当の期間（少なくとも3か月を目安）経過している」に変更されたことによるものであり、状況悪化には当たらない。

② 達成率の計算方法によって低く見えるケース

<例示>

明日京の数値目標		基準値	数値目標	実績値				達成率
				(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	
37 ③	公的職業訓練修了者の就職率 ③府立高技専（施設内訓練）	90.1% (2014年度)	100% (2018年度)	93.0%	91.5%	95.3%	87.8%	-23.2%

⇒ 本計画で用いている計算式では、実績値が87.8%と高い場合であっても、基準値を下回った場合は達成率がマイナス表記となってしまふ。

[計算式：(87.8(実績値) - 90.1(基準値)) / (100(数値目標) - 90.1(基準値)) = -23.2]

- (2) 数値目標を達成した指標数が少なかった分野についても、実績値が基準値を上回った（※減少すべき指標については下回った）指標数は、いずれも多い。

全体	項目数	基準値を上回った(※)項目数	(割合)
	279	237	(84.9%)

① 子育て・子育ての安心（24項目中、21項目が基準値を上回った）

<例示>

明日京の数値目標		基準値	数値目標	実績値			
				(2015)	(2016)	(2017)	(2018)
16	保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	268人 (2013年度末)	4,000人 (2018年度末)	936人	1,307人	1,680人	1,997人

② 学びの安心（9項目中、6項目が基準値を上回った）

<例示>

明日京の数値目標		基準値	数値目標	実績値			
				(2015)	(2016)	(2017)	(2018)
28	耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合	57% (2014年度)	100% (2018年度)	52%	62%	77%	89%

③ 地域力再生（6項目中、5項目が基準値を上回った）

<例示>

明日京の数値目標		基準値	数値目標	実績値			
149	まちの公共員を配置し、地域課題に取り組む地域数（累計）	2人 (2014年度)	8人 (2015～2018年度)	(2015) 3人	(2016) 3人	(2017) 4人	(2018) 4人

④ 文化創造（15項目中、10項目が基準値を上回った）

<例示>

明日京の数値目標		基準値	数値目標	実績値			
210	きものパスポートサポーター登録者数	49人 (2013年度末)	350人 (2018年度末)	(2015) 202人	(2016) 251人	(2017) 271人	(2018) 276人

※ 指標ごとの数値目標の未達成要因については、資料3「各種指標の状況」に記載。

3 中期計画の主な成果

本項では、「明日の京都」中期計画（2015年4月から2019年3月まで）で掲げた政策について、分野別に主な成果を記載する。

なお、ここに示した以外の成果もあるほか、指標からみた課題もあることから、府政運営に当たっては、弱みをなくすと同時に、強みをさらに伸ばす視点も不可欠であることに留意が必要である。

I 府民安心の再構築

(1) 子育て・子育ての安心

- 「京都府少子化対策条例」の制定
- 「京都少子化対策総合戦略会議」を核とした少子化対策事業の展開
- 「きょうと婚活応援センター」の設置
- 「きょうと子育てピアサポートセンター」の設置
- 第3子以降の保育料無償化の実施
- 「子育てにやさしい住宅・住環境ガイドライン」の作成
- 周産期医療体制の強化
- 京都子育て支援医療助成制度を中学生まで拡充
- 高齢者や子育て経験者を「子育ての達人」に認定
- 子育て支援コンダクターの配置
- 「京都府子どもの貧困対策推進計画」の策定
- 「きょうとこどもの城づくり事業（きょうと子ども食堂）」の展開
- 府立青少年海洋センターを体感交流拠点としてリニューアル

【成果に関連する主な指標】

		(基準年)	基準値		(実績年)	実績値
3	婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数	2014年度	90 組	➡	2018年度	144 組
9	子育て支援コンダクターによる支援者数（延べ）	2014年度	720 人		2018年度	18,754 人

(2) 学びの安心

- ティームティーチングや少人数授業等を選択できる「京都式少人数教育」の実施
- 中学1、2年生の学力の定着状況を把握した補充学習の実施
- 府立清明高校の開校など多様なニーズに応える高校の特色化の推進
- 府立高校の生徒が海外で学ぶ「京都グローバル人づくり事業」の推進
- 特別支援学校の生徒が企業就労できるよう就労支援事業の実施
- いじめや不登校への早期対応のためのスクールカウンセラー等の配置拡充
- フリースクール等の関係機関と連携した不登校児童生徒支援の推進
- 地域住民の協力を得て行う「地域学校協働活動」や「京のまなび教室」などの取組の拡充

【成果に関連する主な指標】

		(基準年)	基準値		(実績年)	実績値
27 ②	学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立中学生の割合	2013年度	90.8 %	➡	2018年度	94.4 %
32 ①	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小学校の割合	2010年度	87 %		2018年度	95.6 %

(3) 働きの安心

- 「北京都ジョブパーク」の設置
- 「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」による新規正規雇用の創出
- 「就労環境改善サポート事業」による職場環境の改善
- 「離職者等再就職訓練事業」における産業・求職者双方のニーズに合わせた職業訓練の実施
- 「京都式農福連携事業」による新たな障害者雇用の機会の創出
- 福祉的就労の工賃向上を図る「京都府工賃向上計画（第2期）」の策定
- 「京都府障害者雇用企業サポートセンター」の設置

【成果に関連する主な指標】

		(基準年)	基準値		(実績年)	実績値
34	正規雇用の創出数	2013年度	7,806 人	➡	2017年度	12,569 人
38	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	2013年度末 (累計)	155 社		2018年度末 (累計)	407 社
40	障害者雇用率	2013年度	1.93 %		2018年度	2.13 %

(4) 医療・福祉の安心

- 小児救急・周産期医療体制の拡充
- 京滋地域ドクターヘリの運行開始
- 府立医科大学附属北部医療センターを核に北部地域への医師派遣を拡大
- リハビリテーションプロジェクトなど「京都式地域包括ケアセカンドステージ事業」の実施
- 「きょうと健康長寿・未病改善センター」の設置
- 府民の健診・医療・介護データを経年的に収集・分析する「健康長寿・データヘルス推進プロジェクト」の開始
- 国民健康保険の都道府県単位化を実現
- 生活保護受給者や長期離職者等の生活困窮者に自立相談支援や日常生活改善・就労等を支援

【成果に関連する主な指標】

		(基準年)	基準値		(実績年)	実績値
53	府北部地域医師派遣数（北部医療センター、自治医大生）	2013年度	227 人	➡	2018年度	250 人
71	京都府難病相談・支援センター等における相談支援件数	2013年度	2,729 件		2018年度	7,217 件
74	生活保護受給者の就職者数	2012年度	2,534 人		2018年度	3,945 人

(5) 長寿の安心

- 在宅療養支援の強化や「京都認知症総合センター」の設置
- 医療・介護・介護予防・住まい・日常生活の支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を展開
- 認知症初期集中支援チーム及びカフェの全市町村設置
- 看取りを支える専門職の養成など看取りプロジェクトの推進
- 多様な団体による高齢者の見守り活動の充実

【成果に関連する主な指標】

		(基準年)	基準値		(実績年)	実績値
84	京都式介護予防総合プログラムの延べ受講者数	2013年度まで (累計)	1,000 人	➡	2018年度まで (累計)	2,864 人
87	訪問見守り活動団体数	2013年度末	135 団体		2018年度末	472 団体

(6) 暮らしの安心

- 「災害からの安全な京都づくり条例」の制定
- 由良川・桂川の緊急治水対策を着実に促進
- 土砂災害警戒区域における土砂災害対策の推進
- 緊急輸送道路の橋梁や沿道建築物の耐震化等の地震防災対策の推進
- いろは呑龍トンネルの整備
- 「京都府マルチハザード情報提供システム」の提供開始
- 屋内退避による放射線防護対策の理解促進
- スマートフォン等により府民等が犯罪や災害に関する情報を警察に提供する仕組みの構築
- 京都駅前運転免許更新センターを設置
- GIS交通事故分析システムの構築
- 「ゾーン30」など児童等にとって特に危険な箇所の改良や歩行空間の整備
- 自転車交通安全教育の充実

【成果に関連する主な指標】

		(基準年)	基準値		(実績年)	実績値
97	府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積	2014年度末	4,065 ha	➔	2018年度	3,768 ha
109	災害ボランティアセンターの設置市町村数	2013年度末	10 市町村		2018年度末	26 市町村
115	刑法犯認知件数	2013年	31,944 件		2018年	16,821 件
126	交通事故死亡者数（発生から24時間以内の死亡者数）	2013年	70 人		2018年	52 人

II 地域共生の実現

(1) 人権尊重

- 「京都府人権教育・啓発推進計画（第2次）」を策定し、府民一人ひとりの人権意識の向上に向けた教育・啓発、相談体制の充実・支援
- 「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」の制定
- 「言語としての手話の普及を進めるとともに聞こえに障害のある人とない人とが支え合う社会づくり条例」の制定
- 外国籍の府民をサポートする団体の取組の支援

【成果に関連する主な指標】

		(基準年)	基準値		(実績年)	実績値
142	人権侵犯事件数	2013年度	761 件	➔	2018年度	586 件

(2) 地域力再生

- 「地域力再生プロジェクト」の一層の推進
- 「京都ちーびず（地域力ビジネス）」の推進
- 地域の課題解決に取り組む全国初の「まちの公共員」を配置

【成果に関連する主な指標】

		(基準年)	基準値		(実績年)	実績値
146	地域力再生交付金による事業実施延べ団体数	2013年度まで（累計）	3,221 団体	➔	2018年度まで（累計）	5,669 団体

(3) 新たなコミュニティづくり

- NPO活動支援融資制度の創設
- 「個人府民税の控除対象となる特定非営利活動法人への寄附金を定める条例」等のNPO法人に対する独自条例の制定
- 大学等と市町村が連携・協働して地域課題の解決や人材育成を行う取組（1（ひと）まち1（ひと）キャンパス事業）の創設

【成果に関連する主な指標】		(基準年)	基準値		(実績年)	実績値
152	地域活性化や絆の再生に向けた祭りの復活や交流イベント等の実施数	2013年度	206 件	⇒	2018年度	264 件

(4) 男女共同参画

- 「輝く女性応援京都会議」の設置
- 女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」の開設
- 企業における管理職等として活躍する女性リーダーの育成

【成果に関連する主な指標】		(基準年)	基準値		(実績年)	実績値
159	企業における女性リーダー育成研修の受講者数	2014年度	164 人	⇒	2018年度	465 人

(5) ふるさと定住

- 「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」の制定
- 「京都移住コンシェルジュ」の配置
- 過疎地等に居住する全国初の「里の公共員」の配置
- 農山漁村における生活必需品の販売、買い物補助等の様々な困りごとに柔軟に対応するコミュニティビジネスを支援
- 携帯電話不感地域の解消等の基盤整備

【成果に関連する主な指標】		(基準年)	基準値		(実績年)	実績値
167	農山漁村へ移住した都市住民等の人数	2013年度	35 人	⇒	2018年度	658 人
170	都市住民等による農村保全ボランティア活動実施地区数	2011～2013年度平均	15 地区		2018年度	50 地区

Ⅲ 京都力の発揮

(1) 人づくり

- 「留学生スタディ京都ネットワーク」の設立
- NPO等でのOJT研修や地域づくりに必要な講座の開催

【成果に関連する主な指標】		(基準年)	基準値		(実績年)	実績値
176	京都企業に就職した留学生の数	2009～2013年(累計)	992 人	⇒	2018年度(累計)	1,869 人

(2) 環境の「みやこ」

- 「京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」の制定
- 家電店員等を「京都再エネコンシェルジュ」として認証
- 家庭、ビル、工場等におけるエネルギー管理システムの導入支援
- 太陽光発電や蓄電池の導入支援
- 「WE DO KYOTO！」府民運動の展開
- 電気自動車等の普及啓発促進
- 「京都丹波高原国定公園ビジターセンター」の設置
- 「京都府生物多様性地域戦略」の策定

【成果に関連する主な指標】

	(基準年)	基準値		(実績年)	実績値
187	府内の電力総使用量	2010年度	192 億kWh	2016年度 暫定値	166 億kWh

(3) 文化創造

- 文化庁の全面的な移転の決定
- 「京都文化力プロジェクト2016-2020」の推進
- 府立京都学・歴彩館の開館
- 府独自・全国初の「暫定登録文化財」制度の創設
- 「ARTISTS' FAIR KYOTO」の開催等による若手アーティストの活動支援
- 府立大学に和食文化学科を開設
- 府立堂本印象美術館のリニューアル
- 全府立高校において茶道・華道等を通じた伝統文化の学習を実施
- 府立京都スタジアムの建設開始
- 「ツアー・オブ・ジャパン」の誘致・開催
- 府立丹波自然運動公園にジュニアアスリート育成等のための「京都トレーニングセンター」や、車いす競技専用練習コース等を整備
- 「サン・アビリティーズ城陽」がナショナルトレーニングセンターに指定
- 国際大会でのメダル獲得をめざす人材等を育成する「京のこどもダイヤモンドプロジェクト」を展開

【成果に関連する主な指標】

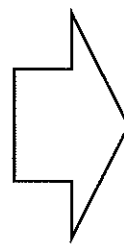
	(基準年)	基準値		(実績年)	実績値
205	京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数	2015年度まで (累計)	2 件	2018年度まで (累計)	7 件
208	高校生伝統文化事業参加延べ生徒数	2013年度まで (累計)	6,000 人	2018年度まで (累計)	8,020 人

(4) 産業革新・中小企業育成

- 「京都経済センター」の開館
- 「北部産業創造センター」の設置
- 「丹後・知恵のものづくりパーク」の整備
- 伝統産業、ハイテク産業、コンテンツ産業などの幅広い産業の育成
- コンテナ取扱、クルーズ船寄港など京都舞鶴港の充実
- 海、森、お茶の各DMOの設立
- 宿泊施設等の受け入れ基盤の整備
- 観光誘客における国内外へのプロモーション活動の展開
- 「京のブランド産品」等の農林水産物の需要・消費の拡大、6次産業化の推進
- 新規就農者や中核的担い手への農地集積促進
- 「京の農業応援隊」の結成
- 京都府茶業研究所のリニューアル
- 海外における府内産農林水産物フェア等の開催
- 輸出用牛肉ブランドの確立

【成果に関連する主な指標】

		(基準年)	基準値
229	海外販路開拓成約件数	2013年度	55 件
246	観光入込客数	2008年	7,799 万人
259	農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額	2010～2012年度平均	770 億円



	(実績年)	実績値
	2018年度	199 件
	2018年	8,505 万人
	2017年度実績値	818 億円

(5) 交流連帯

- 京都縦貫自動車道の全線開通
- 新名神高速道路（城陽～八幡京田辺間）の開通
- 山陰近畿自動車道（野田川大宮道路）の開通
- 京都舞鶴港の機能強化、JR奈良線複線化の促進などの交流基盤の整備
- 「きょうと災害報告アプリ」の提供
- 「KYOTO Trip+」の展開
- オープンデータポータルサイト「京都データストア」の展開

【成果に関連する主な指標】

		(基準年)	基準値
270	名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間（大山崎JCT～京丹後大宮IC）	2013年度	115 分
271	名神高速道路から南部への移動にかかる所要時間（大山崎JCT～木津IC）	2013年度	30 分
277	スマートフォンアプリ「KYOTO Trip+」ダウンロード数	2013年度まで（累計）	4,000 件



	(実績年)	実績値
	2018年度	90 分
	2018年度	25 分
	2018年度まで（累計）	38,840 件

中期計画関連指標(数値目標)

2018年(度)達成状況

4 各種指標の状況

中期計画関連指標（数値目標） 2018年(度)達成状況

〔達成率の算出方法〕

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{当該年(度)実績値} - \text{基準値}) / (\text{数値目標} - \text{基準値}) * 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{基準値} - \text{当該年(度)実績値}) / (\text{基準値} - \text{数値目標}) * 100$$

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
I 府民安心の再構築						
(1) 子育て・子育ての安心						
1	出生数（年間）	人	20,106 (2013年)	22,000 (2018年)	19,662	19,327
2	婚活イベント回数（年間）	回	106 (2013年度)	160 (2018年度)	135	157
3	婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数（累計）	組	90 (2014年度)	800 (2015～2018年度)	113	221
4	不妊・不育治療支援施策の利用者数（年間）	人	6,582 (2013年度)	8,000 (2018年度)	7,649	7,128
5	産後ケア専門員による支援者数（累計）	人	0 (2014年度)	4,320 (2015～2018年度)	969	2,211
6	府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数（累計）	戸	55 (2013年度)	440 (2015～2018年度)	113	236
7	きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業所の数	社	3,764 (2013年度末)	5,000 (2018年度末)	3,436	3,788
8	きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者の数	件	132,279 (2013年度末)	300,000 (2018年度末)	186,037	205,443

注) 調査未実施・結果未公表等の理由で実績値が記載できないものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
18,521	17,909	-116.0	少子化の要因は、未婚化・晩婚化や、核家族化、社会環境の変化など、複数の要因が複雑に絡み合っているが、15歳から49歳の女性人口の減少などが出生数減少の一因と考えられる。	2018年度は概数
174	158	96.3	前年より回数が減少したが、ネットワーク団体をはじめとした府内婚活支援団体が順調に増加しており、イベント開催数も増加傾向にある。	
458	602	75.3	婚活センターを軸とする団体や婚活マスター等支援体制を整備してきた成果等により、測定開始から順調に成婚件数が増加しているものの、会員登録から成婚までは一定の期間を要し、結婚のタイミングは個人の状況に左右されるなどの要因もあり、数値目標の達成には至っていない。	
6,375	6,586	0.28	2016年度の特定不妊治療の年齢制限導入により、早い段階から治療を行う傾向が顕著となり、妊娠に至る傾向が進み、長期継続的な施策の利用者が減少した。	
3,675	5,159	119.4	府内全域に産後ケア専門員が配置されたため、支援地域の拡がりに伴い支援数が増加した。	
380	494	112.3	子育て住戸の改修も併せて実施してきたことから募集戸数を増加することができた。2017年度に2戸1改善住戸による子育て住戸供給もあり、数値目標を超える実績となった。	
3,855	3,955	15.5	2016年度からの全国共通展開に伴い積極的な広報で新規店舗開拓を行い、協賛店舗数は増加しているが、店舗の閉店等により伸び悩んだ。子育てNPO団体と連携した地元店舗の協賛掘り起こしや府内に複数の店舗を有する企業へ働きかけのほか、本事業の知名度を上げる取組により、企業からの申込数を増やす必要がある。	
223,973	239,170	63.7	年間出生者数と同程度は増加しており、子育て家庭への周知が進んでいるが、普及する中で伸びは鈍化した。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
9	子育て支援コンダクターによる支援者数 (年間)	人	720 (2014年度)	14,400 (2018年度)	14,338	16,982
10	こども健康情報管理システム利用者数	人	2,233 (2014年度末)	25,000 (2018年度末)	3,153	3,986
11	子育ての達人の活動施設数	箇所	150 (2014年度末)	550 (2018年度末)	210	243
12	発達障害の5歳児スクリーニング検査の実施率 (年中児人口に対する割合)	%	37 (2013年度)	55 (2018年度)	42	43
13	保育所待機児童数 (年間)	人	109 (2013年度)	0 (2018年度)	6	64
14	休日・夜間 (延長)・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	箇所	151 (2013年度末)	248 (2018年度末)	162	171
15	放課後児童クラブ待機児童数 (年間)	人	108 (2015年度)	0 (2018年度)	108	40
16	保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	人	268 (2013年度末)	4,000 (2018年度末)	936	1,307
17	体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	%	0 (2014年度)	100 (2018年度)	23.0	53.2
18	児童相談所の援助により、児童虐待の状況を改善できた割合	%	59 (2013年度)	70 (2018年度)	59	58

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
18,856	18,754	131.8	市町村への設置の働きかけ等により設置市町村が増え、支援者数も大幅に増加し、数値目標を達成した。	
4,240	5,466	14.2	パソコンだけでなくスマートフォンにも対応したアプリ運営を行っており、2018年度にはアプリのバージョンアップにより、利用者は前年度比で約1.3倍となったが、同システムの利便性や効果を府民に十分伝えることができず、結果として数値目標の達成には至らなかった。	
274	308	39.5	高齢者等が経験や知識を活かして、身近な子育て支援の場等で活躍する「子育ての達人制度」が浸透していないため、徐々に増えているものの、低進捗である。	
45	45	44.4	法的な位置づけがなく、スクリーニング検査実施の拘束力がない中ではあるが、市町村保健師に対する研修等の取組もあり、実施率は微増している。	
227	75	31.2	南部等の一部地域では、宅地開発等に伴う若年世帯・子育て世帯の転入等により待機児童が出ている。	
176	181	30.9	共働き世帯の増加等により多様な保育ニーズも増加傾向にあり、市町村や事業所等が事業の必要性や経済性等を勘案し整備を進めるが、保育士等の確保などの体制整備が困難な状況である。	
51	160	-48.1	放課後児童クラブの数は増加しているが、共働きの増加等により需要が定員を上回るため、待機児童数が増加している。	
1,680	1,997	46.3	ここ数年間の景気上昇等により、処遇のいい業種を希望される人が多いのも一因と思われるが、引き続き保育士の魅力等を広報し、登録者数を増やす取組を実施する必要がある。	
93.6	97.9	97.9	2015年度に作成した子育て学習プログラムを各府立高校に周知したことにより、毎年着実に導入校が増加し、ほぼ全校で授業等での活用が図られた。(未実施は1校のみで、実施日に気象警報が発令されたため中止になった。)	
57	68	81.8	児童虐待相談の受理件数の増加に加え、事案の複雑・困難化に伴い、継続的な指導や慎重な対応が必要となり、終結までに時間を要する事例があったため、数値目標の達成に至らなかった。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
19	公立小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率	%	82.5 (2012年度)	88 (2018年度)	96.9	97.8
20	刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年数(年間)	人	593 (2013年)	430 (2018年)	338	258
21	寄り添い型立ち直り支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合	%	53 (2013年度)	60 (2018年度)	58	59
22	ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合	%	28.4 (2013年度)	50 (2018年度)	33.7	21.8
23	府立青少年海洋センター(マリンピア)の延べ利用者数(年間)	人	57,428 (2013年度)	64,000 (2018年度)	58,796	52,121
24	自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数(年間)	回	(2011~ 2013 年度平均) 171	340 (2018年度)	433	411
(2) 学びの安心						
25	高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	%	100 (2013年度)	100 (2018年度)	100	100
26 ①	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合<小学校>	%	9.0 (2013年度)	10 (2018年度)	8.2	9.7
26 ②	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合<中学校>	%	13.3 (2013年度)	10 (2018年度)	11.5	11.9
27 ①	学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立小学生の割合	%	88.8 (2013年度)	増加 (2018年度)	90.2	90.1

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
93.4	82.7	3.6	子どもの様子をこれまで以上に日常的に注意深く観察し、いじめが解消している状態を慎重に判断した。2017年度は、国においていじめ解消の定義が変更になり、いじめに係る行為がやんでから相当の期間が経過していることが解消の要件となったため、実績値が減少した。	2014～2017年度実績値
223	187	249.1	スクールサポーターや非行防止対策チーム等が学校等関係機関との連携を強化し、非行防止教室やい集場所等へのパトロール活動を重点実施したほか、初犯者に対する立ち直り支援活動を強化する等、総合的な取組により数値目標を達成した。	
58	58	71.4	検挙・補導件数が減少する中で、警察、児童相談所からの支援依頼も減少し、数値目標の達成に至らなかった。	
28.7	25.3	-14.4	2017年4月に「脱ひきこもりセンター」や民間の相談窓口（4箇所）を設置し相談にあたっているが、ひきこもりの長期化や高齢化により、コミュニケーション能力の向上や自信・意欲の回復に時間を要するケースが多く含まれ、就職活動等へのステップアップした人の割合が低い。	
48,647	60,363	44.7	学校行事の見直しによる宿泊日数の減少や児童・生徒数の減少等により小中学生の利用者数が減少していたが、2018年度は野外炊事施設、ボルダリング場、トレーニング場が新設されたことにより、大きく利用者数が増加した。	
463	634	274.0	京都モデルフォレスト運動企画企業の活動や森林ボランティア団体等の教育・研修プログラムが増加してきたほか、親子を対象とした連続講座等の普及啓発活動等により、府内各地の活動組織が増加し、体験学習回数も順調に推移した。	
100	100	100.0	大学との包括連携協定が効果的に機能しており、全校で知的好奇心や探究心を育む取組を実施した。国の高大接続改革等も踏まえ、引き続き連携していく。	
9.2	13.2	0.0	2017年度までは概ね目標値を達成しており、また、学力テストの平均正答率は全国平均を上回っているため、授業改善など学力向上に向けた取組の効果が見られている。	
9.6	10.1	97.0	2017年度を除き数値目標の達成には至っていないが、学力テストの平均正答率は全国平均を上回っているため、授業改善など学力向上に向けた取組の効果が見られている。	
91.6	87.5	0.0	毎年、対象児童が変わることもあり2018年度は達成できなかったものの、それまでの3年間はいずれも基準値を上回り、道徳を始めとした教育活動の中で、子どもたちに公共の精神や規範意識の定着傾向がみられる。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
27 ②	学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立中学生の割合	%	90.8 (2013年度)	増加 (2018年度)	93.9	93.9
28	耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合	%	57 (2014年度)	100 (2018年度)	52	62
29 ①	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数 (年間)	人	— (—)	0 (2018年度)	非公表	非公表
29 ②	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数 (年間) <私立高校>	人	16 (2012年度)	0 (2018年度)	非公表	非公表
29 ③	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数 (年間) <府立高校>	人	1 (2012年度)	0 (2018年度)	非公表	非公表
30 ①	府内の児童養護施設 (4施設)・児童自立支援施設 (1施設) の子どもの高校進学率 (進学希望者のみ)	%	100 (2013年度)	100 (2018年度)	97	100
30 ②	府内の児童養護施設 (4施設)・児童自立支援施設 (1施設) の子どもの大学進学率 (進学希望者のみ)	%	6 (2013年度)	33.3 (2018年度)	17	44
31 ①	公立中学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	%	31 (2013年度)	50 (2018年度)	26.7	34.3
31 ②	府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	%	57.8 (2013年度)	75 (2018年度)	62.7	67.2
32 ①	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小学校の割合	%	87 (2010年度)	100 (2018年度)	91.7	91.4
32 ②	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立中学校の割合	%	64 (2010年度)	100 (2018年度)	81.9	81.9

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
95.0	94.9	100.0	道徳を始めとした教育活動の中で、子どもたちに公共の精神や規範意識が定着してきている。道徳教育に関する教員向けハンドブックや府独自の学習資料集などを活用し、小・中学校において「特別の教科 道徳」を着実に実施する。	
77	89	74.4	学校農園の整備や食いく先生の派遣、継続的な情報提供等により実践型食育の関心が高まり、実践型食育の実施公立小中学校数は4年間で216校(1.8倍)増加したものの、全校実施には至らなかった。	
非公表	非公表	—	—	
非公表	非公表	—	—	
非公表	非公表	—	—	
100	100	100.0	児童養護施設における学習支援事業や、施設及び学校との連携による進路指導の取組の成果により、3年連続100%となった。	
63	100	344.3	児童養護施設における学習支援事業や、施設及び学校との連携による進路指導の取組の成果で、希望者全員の進学を達成することができた。	目標:全国平均以上
42.8	47.9	88.9	中学校英語科教員を対象にしたTOEIC受験及び集中セミナーの実施により取得率は年々向上してきているものの、数値目標の到達には至らなかった。	
63.8	60.1	13.4	取得の促進や教員研修に取り組んでいるものの、取得率向上に至らなかった。	
91.4	95.6	66.2	地域学校協働活動の周知やコーディネーター等の資質向上などに取り組んだ結果、実施割合は増加した。しかし、学校と地域等をつなぐコーディネーターの人材確保等の課題もあり、数値目標の達成に至らなかった。	2012・13年度は文部科学省の調査が行われなかったため、2014年度から独自に調査を実施
75.0	73.9	27.5	ユーチューブとの連携や講座数の追加(4年間で19講座を追加し、計129講座を配信)、イベント情報などのチラシを視覚的にわかりやすく画像で掲載するなどの取組を行ったが、サイトの周知が十分でなかったため数値目標の達成に至らなかった。	2012・13年度は文部科学省の調査が行われなかったため、2014年度から独自に調査を実施

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
33	府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数(延べ人数)(年間)	人	8,203 (2013年度)	12,300 (2018年度)	5,058	5,952
(3) 働きの安心						
34	正規雇用の創出数(累計)	人	7,806 (2013年度)	30,000 (2014~2017年度)	9,311	19,513
35	京都ジョブパーク利用者の内定者数(北京都ジョブパーク含む)(年間)	人	8,608 (2013年度)	10,000 (2017年度)	10,361	12,432
36	誘致企業における地元雇用者数(累計)	人	(2011~2013年度平均) 280	(2015~2018年度) 1,120	512	1,026
37 ①	公的職業訓練修了者の就職率 ①求職者支援訓練(基礎コース)	%	50.9 (2014年度)	55 (2018年度)	49.6	55.1
37 ②	公的職業訓練修了者の就職率 ②求職者支援訓練(実践コース)	%	50.6 (2014年度)	60 (2018年度)	55.0	49.4
37 ③	公的職業訓練修了者の就職率 ③府立高技専(施設内訓練)	%	90.1 (2014年度)	100 (2018年度)	93.0	91.5
37 ④	公的職業訓練修了者の就職率 ④府立高技専(委託訓練)	%	80.1 (2014年度)	80 (2018年度)	79.6	76.4
37 ⑤	公的職業訓練修了者の就職率 ⑤支援機構(施設内訓練)	%	82.2 (2014年度)	84 (2018年度)	87.8	88.3
38	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	155 (2013年度末)	400 (2018年度末)	246	307

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
8,436	6,450	-42.8	ユーチューブとの連携や講座数の追加（4年間で19講座を追加し、計129講座を配信）、イベント情報などのチラシを視覚的にわかりやすく画像で掲載するなどの取組を行ったが、サイトの周知が十分でなかったため数値目標の達成に至っていない。	
31,859	44,428	125.4	京都ジョブパークを中心としたきめ細やかな就業支援や、合同企業説明会「京都ジョブ博」の開催、企業の魅力や就労環境改善等を通じた人材確保支援等により順調に増加した。	進捗率は2018年度目標（37,000人）で算出 2014～2017年度実績値
13,312	13,708	366.4	京都ジョブパークが基盤的府民サービスとして定着し、働くことを希望される幅広い層の方に対して、カウンセリングからスキルアップ、就職先紹介、就職後の定着までのきめ細やかな就職支援を推進してきた成果が現れている。	
1,500	1,968	175.7	ここ数年、対象企業数が30件前後、対象雇用者数を500人前後と安定的に推移しており、昨今の人材確保難の中でも堅調な実績を得ている。	
48.4	51.9	24.4	府内の有効求人倍率が高水準で推移していることから訓練を受講する者が減少しているが、訓練初日の職業講話の実施、修了前からの求人票の送付、ハローワークにおける強力な就職支援等を行った結果、2018年度は改善に繋がった。	2018年度は速報値
52.3	61.9	120.2	IT関連や介護福祉等の企業と求職者ニーズが合致している訓練分野においては、就職率が高く、全体数値を引き上げている。	2018年度は速報値
95.3	87.8	-23.2	一般校においては、就職カウント出来ない自営業等での就職（起業届け必要）が複数名あり、障害者校では、身体や発達障害を対象としたコースにおいて、精神との重複等の就職が困難な入校生が一定数いたため、就職支援（就職確定）に時間を要しており、数値目標達成に至っていない。	2018年度は速報値
72.1	76.4	0.0	近年、高水準な有効求人倍率の影響もあり、訓練受講希望者が減少し、就職困難性の高い者や年齢の高い者の受講割合が増加している。	2018年度は速報値
84.7	83.6	77.8	府内の有効求人倍率が高水準で推移していることから訓練受講希望者が減少する中で、就職困難性を有する者の割合や、年齢層が高まったことが、数値目標の達成に至らない要因の一つとして考えられる。	2018年度は速報値
357	407	102.9	女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」において、社会保険労務士等により構成する「女性活躍・WLB企業応援チーム」が企業を訪問し、相談及び支援を行った。また、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援と併せてWLB推進企業の開拓を進めたことにより、ワーク・ライフ・バランス推進認証企業数が増加し計画目標を達成した。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
39	ワーク・ライフ・バランスセンターの訪問・相談企業数(累計)	社	162 (2014年度)	400 (2015~2018年度)	138	311
40	障害者雇用率	%	1.93 (2013年度)	2.2 (2017年度)	1.97	2.02
41	法定雇用率の達成企業の割合	%	46.9 (2013年度)	60 (2017年度)	49.7	50.6
42	特例子会社数	箇所	4 (2013年度末)	10 (2017年度末)	6	8
43	福祉事業所から一般就労した人数(年間)	人	167 (2012年度)	350 (2018年度)	172	218
44	障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	円	15,500 (2012年度)	21,000 (2018年度)	15,656	16,504
45	特別支援学校生徒の就職率	%	23.4 (2013年度)	30 (2018年度)	25.8	34.5
46	府庁の障害者雇用率	%	2.66 (2013年度)	3 (2025年度)	2.70	2.66
(4) 医療・福祉の安心						
47	電子版お薬手帳(京都e-お薬手帳)の使用率	%	22.9 (2014年度)	50 (2018年度)	18.0	18.0
48	特定健診を受診する人の割合	%	42.9 (2012年度)	70 (2017年度)	43.6	44.5
49	12歳児の一人平均むし歯数	本	0.82 (2013年度)	0.80 (2017年度)	0.73	0.73

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
480	639	159.8	「京都ウィメンズベース」において、社会保険労務士等により構成する「女性活躍・WLB企業応援チーム」が仕事と介護の両立に係る出張相談を行うとともに、働き方改革に向けた職場環境づくり支援を行うことで、計画目標を達成した。	
2.07	2.13	74.1	企業の障害者雇用に対する意識の高まりや障害者雇用企業サポートセンターによる雇用支援等により、雇用障害者数は順調に増加したが、労働者総数も約13%増加しており、数値目標までには達しなかった。	
53.1	49.5	19.8	2017年までは実績値は伸びていたが、2018年4月の法定雇用率引上げ等により対象企業の規模が45.5人以上の事業所に拡大したため、2018年の法定雇用率の達成企業の割合が下がった。 (法定雇用引き上げ前の場合の達成率：55.0%)	
9	11	116.7	障害者雇用の有効な手段のひとつとして特例子会社の設立を企業に働きかけた結果、数値目標を達成した。	
262	316	81.4	一般就労への移行には様々な要因が影響するが、各福祉事業所の努力・支援により着実に増加している。	2014～2017年度実績値
16,617	16,738	22.5	就労継続支援事業の体制等の課題もあり、工賃向上の取り組みが十分に実施できていないなどの要因により目標達成に至っていないが、各事業所の努力により平均月額工賃は上昇傾向であり、全国平均を上回っている。	2014～2017年度実績値
27.7	27.3	59.1	各校での職業教育の充実や新たな実習先・雇用先の開拓、「京しごと技能検定(職業技能検定)」等の取組を行い、就職率の底上げを図ったが、生徒の社会的自立に向けたさらなる取組が引き続き必要である。	
2.71	2.57	-26.5	法定雇用率(2018年度は2.5%)を上回る中であっても、身体障害者及び知的障害者を対象とした採用試験を実施し、継続的に職員採用を行っているが、数値目標達成に至っていない。	
15.2	19.1	-14.0	2018年度は、薬局等での細やかな啓発により、電子版お薬手帳の使用率が増加に転じた。紙のお薬手帳の使用率(72.1%)も増加(+1.1ポイント)となっており、全体的にお薬手帳の普及は進んでいるものの、電子版お薬手帳を選択する割合が増えなかった。これは、アプリの操作が複雑であり、特に高齢者について、電子版お薬手帳の利便性や災害時の必要性等が十分浸透に至らなかったことによる。	
46.1	48.4	20.3	特定健診従事者研修の実施や保険者協議会による広報啓発、保険者による個別受診勧奨などの取組を強化し、前年度比で2.3ポイント上昇したものの、健保組合と共済組合で受診率が高く、市町村国保、国保組合及び全国健保協会で低いという従来からの二極構造が継続し、数値目標達成に至らなかった。	2013～2016年度実績値
0.64	0.56	1300.0	市町村に対して助成を行い、学校等において、フッ化物塗布・洗口や歯みがき指導を継続して実施したことにより、数値目標を達成した。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
50	ドクターヘリの対応件数 (年間)	件	255 (2013年度)	300 (2018年度)	376	418
51 ①	全搬送事案 (重症)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案 (選定困難事案) の割合	%	2.0 (2012年)	0 (2018年)	1.7	1.8
51 ②	全搬送事案 (周産期)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案 (選定困難事案) の割合	%	1.1 (2012年)	0 (2018年)	0	0.7
51 ③	全搬送事案 (小児)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案 (選定困難事案) の割合	%	1.3 (2012年)	0 (2018年)	1.0	1.0
52	周産期医療における急性期を脱した患者の搬送受入協力病院数	病院	0 (2014年度)	10 (2017年度末)	0	11
53	府北部地域医師派遣数 (北部医療センター、自治医大生) (年間)	人	227 (2013年度)	250 (2018年度)	236	231
54	京都府地域医療支援センターによる専門医資格取得支援事業 (KMCCキャリアパス) の参加者数 (累計)	人	4 (2013年度まで)	29 (2018年度まで)	13	17
55	女性医師の離職防止制度利用者数 (短時間勤務、宿日直免除制度の利用者数) (累計)	人	33 (2013年度まで)	85 (2018年度まで)	57	80
56	ナースセンター登録者の就職者数 (累計)	人	625 (2013年度)	2,600 (2015~2018年度)	713	1,469
57	京都府立看護学校卒業生の北部病院就職率	%	60 (2013年度)	80 (2018年度)	78.8	75.0

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
468	398	317.8	要請が必要な案件について、躊躇なく要請ができるよう、消防機関との連携・啓発に努め、数値目標を達成した。	
1.3	1.3	35.0	救急隊と医療機関との連携強化により、選定困難事案の割合は着実に減少した。	2014～2017年度実績値
0.7	1.5	-36.4	選定困難事案の割合は全国平均よりもかなり低い数値で推移しているものの、2017年度は、事案が前年の2件から4件に増え、件数そのものが希少なため、変容率のぶれが大きく、数値目標の達成に至らなかった。	2014～2017年度実績値
0.9	0.7	46.2	救急隊と医療機関との連携強化により、選定困難事案の割合は着実に減少した	2014～2017年度実績値
12	14	140.0	後方搬送受入協力制度を発足し、制度周知を図ったことにより、新たに2病院が加わるなど、定着・強化につながり、数値目標を達成した。	
242	250	100.0	医大から北部医療センター等への医師派遣に加え、2018年度から開始した新専門医制度を活用した、キャリア形成課程を通じた北部地域の医療機関への誘導策により、数値目標を達成した。	
24	37	132.0	2018年度に国の専門医資格取得制度の要件が変更・厳格化されたことに伴い、KMGCキャリアパス事業による専門医資格取得支援を、より中北部への医師の勤務のインセンティブになるような支援とし、中北部の医療機関で勤務しながら専門医資格の取得支援を強化したことにより、数値目標を達成した。	
95	119	165.4	制度の周知が進み、また、女性医師のワークライフバランスに関する機運や就労環境改善に対するニーズの高まりにより、安定的に推移し、数値目標を達成した。	
2,342	3,205	123.3	2015年10月開始の看護師等の届出制度を活用するとともに、ナースセンターを核に関係機関と協働し、京都府独自の登録制度である退職者等登録サイト「つながりネット」も活用して再就業支援を推進したことにより、数値目標を達成した。	
71.9	95.8	179.0	実習等を通じて、他地域出身者には北部地域の魅力を伝え、北部出身者には地域に愛着を持って働く意欲を醸成できたことにより、北部病院への就職率が高まり、数値目標を達成した。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
58 ①	がんの部位別年齢調整死亡率(肺・男性)(75歳未満人口10万人当たり)	%	24.3 (2012年度)	21.3 (2017年度)	24.6	22.5
58 ②	がんの部位別年齢調整死亡率(肺・女性)(75歳未満人口10万人当たり)	%	8.7 (2012年度)	6.1 (2017年度)	6.6	6.7
58 ③	がんの部位別年齢調整死亡率(胃・男性)(75歳未満人口10万人当たり)	%	16.9 (2012年度)	15.8 (2017年度)	13.5	12.9
58 ④	がんの部位別年齢調整死亡率(胃・女性)(75歳未満人口10万人当たり)	%	7.1 (2012年度)	6.0 (2017年度)	6.0	4.8
58 ⑤	がんの部位別年齢調整死亡率(大腸・男性)(75歳未満人口10万人当たり)	%	14.0 (2012年度)	11.0 (2017年度)	13.8	13.3
58 ⑥	がんの部位別年齢調整死亡率(大腸・女性)(75歳未満人口10万人当たり)	%	8.8 (2012年度)	6.3 (2017年度)	7.9	7.0
58 ⑦	がんの部位別年齢調整死亡率(乳房・女性)(75歳未満人口10万人当たり)	%	9.5 (2012年度)	7.7 (2017年度)	11.1	9.2
58 ⑧	がんの部位別年齢調整死亡率(子宮・女性)(75歳未満人口10万人当たり)	%	4.8 (2012年度)	2.9 (2017年度)	4.6	3.0
59	厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数(累計)	人	1,205 (2013年度まで)	2,000 (2017年度まで)	1,779	2,245
60	緩和ケア病床数	床	187 (2013年度末)	280 (2017年度末)	231	231

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
21.9	18.4	196.7	がん診療連携拠点病院等での禁煙治療や、コンビニエンスストア駐車場を活用したがん検診の実施等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだことにより、数値目標を達成した。	2014～2017年度実績値
6.2	5.3	130.8	がん診療連携拠点病院等での禁煙治療や、コンビニエンスストア駐車場を活用したがん検診の実施等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだことにより、数値目標を達成した。	2014～2017年度実績値
11.6	11.4	500.0	ピロリ菌検査や除菌治療への助成等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだことにより、数値目標を達成した。	2014～2017年度実績値
4.2	4.8	209.1	ピロリ菌検査や除菌治療への助成等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだことにより、数値目標を達成した。	2014～2017年度実績値
10.6	12.6	46.7	市町村休日がん検診実施市町村への支援等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだが、数値目標の達成には至らなかった。	2014～2017年度実績値
7.3	8.2	24.0	市町村休日がん検診実施市町村への支援等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだが、数値目標の達成には至らなかった。	2014～2017年度実績値
9.2	10.9	-77.8	乳がん月間での啓発、居住地以外の市町村でも検診受診ができる管外受診制度の導入等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだが、数値目標の達成には至らなかった。	2014～2017年度実績値
4.4	3.4	73.7	大学入学式や成人式での子宮頸がん検診受診の啓発等、がん検診の啓発やがん医療の充実に取り組んだが、数値目標の達成には至らなかった。	2014～2017年度実績値
2,623	2,924	216.2	がん診療連携拠点病院等において、毎年継続して研修を実施しており、修了者は順調に増加し、数値目標は達成した。	
231	269	88.2	整備中であった施設の整備が完了し、病床数は増加したが、新規開設がなく、数値目標の達成には至らなかったため、二次医療圏単位で緩和ケア病棟が整備されるよう、医療施設への働きかけ及び支援を行う。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
61	休日がん検診実施市町村数	市町村	24 (2013年度末)	26 (2017年度末)	24	24
62 ①	がん検診を受診する人の割合（胃がん）	%	35.8 (2012年度)	50 (2017年度)	37.4	36.3
62 ②	がん検診を受診する人の割合（肺がん）	%	38.1 (2012年度)	50 (2017年度)	39.9	37.9
62 ③	がん検診を受診する人の割合（大腸がん）	%	36.9 (2012年度)	50 (2017年度)	39.2	38.3
62 ④	がん検診を受診する人の割合（乳がん）	%	38.0 (2012年度)	50 (2017年度)	36.00	38.5
62 ⑤	がん検診を受診する人の割合（子宮がん）	%	30 (2012年度)	50 (2017年度)	32.1	29.6
63	リハビリ専門医師の数（人口10万人当たり）	人	2.5 (2013年度)	3.3 (2018年度)	2.9	3.3
64	リハビリ専門職（理学療法士（PT））の数（人口10万人当たり）	人	48.0 (2012年度)	75.8 (2018年度)	56.0	61.3
65	リハビリ専門職（作業療法士（OT））の数（人口10万人当たり）	人	25.0 (2012年度)	56.5 (2018年度)	27.0	28.0
66	リハビリ専門職（言語聴覚士（ST））の数（人口10万人当たり）	人	7.8 (2012年度)	16.6 (2018年度)	9.3	10.1
67	回復期リハビリテーション病床の数（人口10万人当たり）	床	44.1 (2013年度)	66 (2018年度)	67.3	72.1

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
24	26	100.0	乳がん管外受診制度の構築や土曜日に個別がん検診を実施できる市町村が増え、数値目標を達成した。	
36.6	35.5	-2.1	受診率向上に向け、普及啓発や受診環境整備に取り組んでいるものの、2016年度の国のがん検診の指針変更に伴い、受診回数が年1回から2年に1回に変更されたことにより、割合が減少したと考えられる。	
38.0	41.2	26.1	コンビニ駐車場を活用したがん検診体制を進めるなど、予約不要で身近な場所で肺がん検診が受診できるように環境整備は進んでいるが、数値目標の達成には至っていない。	
37.5	37.0	0.8	受診率向上に向け、普及啓発や受診環境の整備に取り組んでいるが、受診率は減少傾向にある。	
38.5	40.1	17.5	受診率向上に向けた普及啓発等により受診率は増加傾向にあるが、数値目標の達成には至っていない。	
29.7	38.5	42.5	受診率向上に向けた普及啓発等により受診率は増加傾向にあるが、数値目標の達成には至っていない。	
3.4	3.8	162.5	高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加するなど、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門医師の数は増加傾向にある。リハビリテーションの充実に向けた各種施策の実施等により、数値目標を超えるリハビリ専門医師が確保出来た。	目標：全国上位5位以内
66.8	72.2	87.1	高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加するなど、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門職の数は増加傾向にある。理学療法士の数は年々増加しているが、目標である全国10位以内の達成に至らなかった。	目標：全国上位10位以内 2014～2017年度実績値
31.2	32.3	23.2	高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加するなど、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門職の数は増加傾向にある。作業療法士の数は年々増加しているが、目標である全国10位以内の達成に至らなかった。	目標：全国上位10位以内 2014～2017年度実績値
11.2	11.9	46.6	高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加するなど、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門職の数は増加傾向にある。言語聴覚士の数は年々増加しているが、目標である全国10位以内の達成に至らなかった。	目標：全国上位10位以内 2014～2017年度実績値
73.1	76.9	149.8	高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加し、リハビリテーションに対するニーズが高まってきたことから、回復期リハビリテーション病床の数は増加傾向にある。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
68	認知症サポート医の養成数	人	47 (2013年度)	100 (2017年度)	76	103
69	認知症サポートナーズの養成数	人	63 (2013年度)	200 (2017年度)	156	227
70	難病指定医療機関の指定件数	件	2,223 (2014年度末)	3,000 (2018年度末)	2,527	2,655
71	京都府難病相談・支援センター等における相談支援件数（年間）	件	2,729 (2013年度)	5,180 (2018年度)	4,956	16,550
72	都道府県単位での市町村国保一元化の達成状況	—	— (—)	一元化 (2018年度)	—	—
73	生活保護受給者の就労支援者数（年間）	人	25,017 (2012年度)	26,300 (2018年度)	19,824	18,772
74	生活保護受給者の就職者数（年間）	人	2,534 (2012年度)	2,660 (2018年度)	4,400	3,847
75	生活困窮者自立支援制度による支援者数（年間）	人	3,238 (2015年度)	4,000 (2018年度)	3,238	2,695
76	生活困窮者自立支援制度による就職者数（年間）	人	368 (2015年度)	2,040 (2018年度)	368	417
77	児童発達支援センター設置数	箇所	15 (2013年度末)	30 (2018年度末)	17	17

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
131	161	215.1	認知症初期集中支援チームや認知症疾患医療センター等の体制強化のため、市町村や認知症疾患医療センター、地区医師会から認知症サポート医の養成希望が多く、2017年度は28名、2018年度は30名と着実に養成したことにより、数値目標を上回った。	
274	323	189.8	2016年度に数値目標を達成したため、2018年度からはサポートナースの新規養成に代えて、サポートナースを補佐して院内の認知症ケア体制整備にあたる看護師の育成を開始した。	
2,790	2,911	88.5	難病患者が身近な地域で受診できる体制の整備を進め、対象疾病拡大に伴い、医療費助成制度に対応可能な医療機関は増加傾向にあるが、目標達成には至らなかった。	
17,021	7,217	183.1	2015年1月の難病法施行に伴い、2014年度から相談支援件数が急増し、さらに、2017年12月で難病医療費助成制度における経過措置の終了により、2016、2017年度にはさらに大幅に増加した。2018年度は制度への理解が進み、相談件数は減少したが、数値目標は達成した。	
—	一元化	100.0	国と地方の代表者協議における方針（公費拡充等による財政基盤の強化、運営の在り方の見直し）を踏まえ、府と市町村で構成する国保広域化協議会において協議を重ね、2018年4月に府を財政運営の責任主体とする国保一元化（都道府県単位化）を実現した。	
18,861	17,961	-550.0	この4年間の生活保護受給者数が減少傾向にあることや、雇用情勢の改善等により、数値目標には達しなかった。	
4,118	3,945	1119.8	雇用情勢の改善に加え、各実施機関が関係機関とも連携を図り就労支援に取り組んだ成果により、数値目標を大幅に達成した。	
2,612	2,343	-117.5	制度の周知を図るとともに、各実施機関において就労や生活全般に関する相談など幅広く対応したが、雇用情勢の改善等もあり、相談者数は減少傾向となっていることなどから、数値目標を下回った。	
381	288	-4.8	支援者の中には、当初想定されなかった就労支援まで至らない方も多く含まれており、就職につながる者が少なかった。	
17	17	13.3	2012年に制度が創設された直後に移行した施設が多かった（10施設）が、その後は制度が一定定着し、増加が逡減している。補助制度の活用促進が不十分であり、センター化に至っていない。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
78	短期入所利用者数 (延べ利用人数) (年間)	人日	4,500 (2012年度)	6,500 (2018年度)	4,600	5,100
79	高次脳機能障害に 対応可能な相談支援事 業所数	事業 所	40 (2013年度末)	60 (2018年度末)	46	51
80	スポーツ、文化、芸 術、レクリエーショ ン活動への障害のあ る人の延べ参加者数 (年間)	人	9,272 (2013年度)	15,000 (2018年度)	11,636	11,999
81	商店街の空き店舗等 を活用した障害者の 就労支援事業所や ハートショップのミ ニ店舗の設置数	箇所	21 (2013年度末)	31 (2018年度末)	25	29
(5) 長寿の安心						
82	認知症カフェ設置市 町村数	市 町村	15 (2013年度末)	26 (2018年度末)	21	26
83	認知症初期集中支援 チーム設置市町村数	市 町村	4 (2013年度末)	26 (2018年度末)	5	9
84	京都式介護予防総合 プログラムの延べ受 講者数 (累計)	人	1,000 (2013年度まで)	2,000 (2018年度まで)	1,874	1,868
85	あるきおし京都～介 護予防100カ所巡り～ 事業の延べ参加者数 (累計)	人	0 (2014年度まで)	10,000 (2018年度まで)	841	1,105
86	絆ネット構築市町村 数	市 町村	4 (2014年度末)	25 (2018年度末)	10	12
87	訪問見守り活動団体 数	団体	135 (2013年度末)	400 (2018年度末)	411	414
88	在宅療養あんしん病 院登録システムの登 録者数	人	7,293 (2013年度末)	30,000 (2018年度末)	10,746	11,772

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
5,300	6,300	90.0	数値目標に達していない状況にあるが、2018年度から府北部地域に限っていた補助制度を府域全域（京都市域は除く）に見直し、府内全域において医療型短期入所の拡大が図られるよう呼びかけ、着実に実績が増加している。	
55	58	90.0	高次脳機能障害への理解と支援に係る普及啓発、医療機関や事業所等を対象にした研修会や講習会の実施により、高次脳機能障害に対応可能な事業所数が増加している。	
12,425	11,362	36.5	障害者に活動を知って参加していただけるようなイベントや障害者の社会参加を支援する取組等を実施したが、継続的に実施していただける方の確保が難しかった。	
39	40	190.0	農福連携に取り組む事業所を支援する京都式農福連携補助金によって、共生型交流施設の設置数が増加した。	
26	26	100.0	全市町村に設置が完了し、数値目標を達成した。	
17	26	100.0	2018年度に新たに9市町村が設置したことにより、全市町村で設置が完了し、数値目標を達成した。	
2,574	2,864	186.4	実施市町村における指導者（サポーター）の養成により、実施個所の増加につながったため、2018年度は2017年度の受講者数（単年度）を上回った。4年間では、新・地域包括ケア推進交付金による、介護予防総合プログラムの実施市町村の増加に向けた取組支援などにより、数値目標を達成した。	
1,525	1,960	19.6	SKYセンター関連事業の実施回数を増やすなどの取組により、2018年度はSKYシニア大学受講生等435人の参加により、対前年比15人増となったが、事業のPR不足により数値目標は未達成となった。	
13	13	42.9	2018年度の社会福祉法改正を踏まえて体制が未構築であった市町村に体制整備を促したが、既存の他のネットワークとのすみわけや統合を含む新たな仕組みの構築が直ぐにできないこと等により、体制構築に至らなかった。	
441	472	127.2	市町村社会福祉協議会の地道な働きかけにより、多くの団体を育成、支援することができ、数値目標を達成した。	
12,641	13,649	28.0	広報ルートを拡充するとともに、医療機関等への周知や働きかけ等、登録者増加に向けた取組を進めたが、登録手続きの簡素化などのシステム改善ができず、目標数値の達成には至らなかった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
89	サービス付き高齢者向け住宅戸数	戸	2,390 (2013年度末)	5,000 (2020年度末)	3,792	4,554
90 ①	高齢者あんしんサポートハウスの整備数（累計）	室	60 (2014年度)	370 (2014～2017年度)	110	140
90 ②	特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数（累計）	床	806 (2014年度)	3,000 (2014～2017年度)	1,324	1,678
91	特別養護老人ホームの入所申込者数（京都市除く）（年間）	人	3,097 (2013年度)	2,000 (2018年度)	2,961	2,364
92	新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数（累計）	人	4,535 (2013年度まで)	7,000 (2015～2017年度)	2,384	4,792
93	潜在介護福祉士の就職希望登録者数（累計）	人	200 (2014年度)	600 (2015～2018年度)	525	1,080
94	家族が宿泊して看取りに寄り添える環境が新たに整備された特別養護老人ホームの増加数（京都市除く）（累計）	施設	4 (2014年度)	15 (2014～2017年度)	6	6
95 ①	看取りを支える専門的人材の育成数（看護師）（累計）	人	0 (2014年度まで)	300 (2018年度まで)	90	159
95 ②	看取りを支える専門的人材の育成数（ケアマネージャー）（累計）	人	0 (2014年度まで)	300 (2018年度まで)	92	189
95 ③	看取りを支える専門的人材の育成数（施設職員）（累計）	人	0 (2014年度まで)	300 (2018年度まで)	141	220
96	社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者の数（累計）	人	214 (2014年度)	1,600 (2015～2018年度)	297	707

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
5,174	5,351	183.9	高齢者需要の増加傾向により民間事業者による設置が進んだため、数値目標より高い実績で推移している。	達成率は2018年度目標(4,000戸)で算出
140	190	51.4	市町村及び運営法人に対する制度周知により、前年度に比べ50床増床したが、建設費の高騰や設置事業者の用地確保等の課題から、整備が進まず、数値目標の達成には至らなかった。	
2,161	2,332	77.7	着実に増加しているが、建設費の高騰や設置事業者の用地確保等の課題から整備が進まず、数値目標の達成には至らなかった。	
2,167	2,233	78.8	施設整備による増床の多くが、調査日直前の開所に伴うものであり、申込者数の減少は後年度に反映されること、また、施設整備が進み、入所を待つ申込者が減少しているが、緊急性の高くない申込も基準値と比べて多いことから、数値目標の達成には至らなかった。	
7,021	9,506	135.8	2018年度からの3年間で、新たに7,500人の人材確保に向け、国や市町村、福祉業界等とも連携して、就職フェア事業やインターンシップ事業等の取組を実施し、数値目標は達成したものの、他業界との競争は厳しい状況にある。	
1,592	2,191	365.2	2018年度はハローワークや介護福祉士等養成施設との連携により、交流会、研修などを開催したことで登録者が増加し、介護福祉士届出制度や、離職した介護人材の再就職準備金貸付事業などの開始もあり、数値目標を大幅に上回った。	
6	6	40.0	既存施設において設置スペースが確保できず整備が進まなかったため、数値目標の達成には至らなかった。	
220	271	90.3	京都府看護協会等の関係団体と連携し、専門人材の養成研修を実施。プログラムの検証、研修日数の短縮などの工夫を行ったが、在宅医療に関わる看護職などの受講者確保が難しく数値目標達成には至らなかった。	
298	405	135.0	京都介護支援専門員会等の関係団体と連携し、専門人材の養成研修を実施。受講しやすい開催日時の設定により、数値目標を達成した。	
301	379	126.3	京都府老人福祉施設協議会等の関係団体と連携し、専門人材の養成研修を実施。受講しやすい開催日時の設定により、数値目標を達成した。	
967	1,261	78.8	男性料理教室や農園芸活動などのテーマを追加して、受講者の掘り起こしに努めたが、開催地域が限定されたこと等により、参加者数の大幅増加につながらず、数値目標の達成には至らなかった。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
(6) 暮らしの安心						
97	府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積	ha	4,065 (2014年度末)	3,850 (2018年度末)	3,991	3,899
98	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	%	67 (2013年度)	100 (2016年度)	91	96
99	治山事業の実施に必要な保安林指定面積 (年間)	ha	(2011~2013年度平均) 366	440 (2018年度)	496	399
100 ①	学校耐震化率 (公立小・中学校)	%	97.0 (2014年4月1日)	100 (2018年度)	98.8	99.7
100 ②	学校耐震化率 (公立高校)	%	81.5 (2014年4月1日)	100 (2018年度)	87.1	91.4
100 ③	学校耐震化率 (特別支援学校)	%	100 (2014年4月1日)	100 (2018年度)	100	100
101	学校耐震化率 (私立小・中・高校)	%	80.3 (2013年度)	100 (2018年度)	86.3	90.0
102	災害拠点病院の耐震化率	%	87.5 (2013年度)	100 (2018年度)	92.3	92.3
103	緊急輸送道路橋梁耐震化率	%	98 (2013年度)	100 (2015年度)	99.6	100
104	災害による避難者に必要な食料 (アルファ化米) 備蓄数量	食	109,852 (2013年度末)	280,000 (2018年度末)	179,114	214,100
105	京都DMATチーム数	チーム	19 (2013年度末)	42 (2018年度末)	44	51

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
3,822	3,768	138.1	近年災害が発生した河川に重点投資を行い、河川整備を推進した結果、浸水想定区域面積が減少することとなった。	
98	98	93.9	数値目標の達成には至らなかったものの、市町村とも連携し、土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合は4年間で順調に上昇した。	
103	152	-289.2	2017、2018年度と連続して激甚な災害が発生し、被災箇所の保安林指定を優先したため、数値目標の達成に至らなかった。	
99.9	100.0	100.0	計画的に耐震化が進み、数値目標を達成した。	
97.5	98.7	93.0	計画的に耐震化が進み、着実に耐震化率が向上しているため、引き続き耐震化の早期完了を推進する。	
100	100	100.0	計画的に耐震化が進み、2011年度末には耐震化率100%を達成している。	
92.5	95.1	75.1	耐震補強の改装に当たっては、設置者が工事費の一部を負担することや工事期間中の仮校舎の確保などの課題があることから、数値目標の達成に至らなかった。	
92.3	92.3	38.4	現在改修中の1病院の完成により、数値目標である100%を達成予定である。 <災害拠点病院数> 8病院(2013年度)→13病院(2018年度)	
100	100	100.0	過去の震災等の経験を踏まえ、巨大地震発生に備えた救急・救援活動等に必要な緊急輸送道路の耐震化のニーズが高まる中で、府施策において、耐震化対策を重点的に推進した結果、緊急輸送道路に架かる橋梁の落橋対策が完了した。	
247,780	280,030	100.0	2018年度までの5箇年で計画的に整備し、数値目標を達成した。	
55	61	182.6	京都DMAT養成研修の継続実施によりチーム数は着実に増加している。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
106	福祉避難所整備率 （小学校区当たり）	%	55.3（2013年度）	100（2018年度）	70.6	71.3
107	公共施設等総合管理 計画の策定市町村数	市 町 村	2（2014年度末）	26（2018年度末）	10	23
108	住民避難訓練に参加 したUPZ（30km）内自 治会数	自 治 会	88（2013年度末）	701（2018年度末）	235	647
109	災害ボランティアセ ンターの設置市町村 数	市 町 村	10（2013年度末）	26（2018年度末）	26	26
110	災害ボランティア コーディネーター養 成数（累計）	人	18（2014年度）	40（2015～ 2018年度）	35	53
111 ①	消防団員数、OB・大 学生等の消防団予備 人員等支援組織人数 〈団員数〉	人	18,196（2013年度末）	19,746（2018年度末）	17,663	17,704
111 ②	消防団員数、OB・大 学生等の消防団予備 人員等支援組織人数 〈支援組織等人数〉	人	290（2013年度末）	580（2018年度末）	575	627
112	ふるさとレスキュー 取組地域数	地 域	10（2013年度末）	20（2018年度末）	15	17
113	災害派遣福祉チーム （京都DWAT）の隊員 数（累計）	人	100（2014年度）	80（2015～ 2018年度）	10	23
114	福祉避難サポー トリーダー養成数（累 計）	人	100（2013年度まで）	1,300（2018年度まで）	622	876
115	刑法犯認知件数（年 間）	件	31,944（2013年）	30,000（2018年）	24,068	20,479

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
70.5	73.0	39.6	福祉避難所には要配慮者を支援できる専門職員の配置や設備・備品を整える必要があることが課題であり、また、体育館等の一般の避難所内で要配慮者が避難生活を送ることができるよう整備しているところもあるため、数値目標に対して低進捗となった。	
26	26	100.0	取組事例や各種データの情報提供を行い、全市町村が計画を策定した。	
661	691	98.4	原子力災害時は、避難先への一時移転の前段階で屋内退避を行うことを原則とし、住民避難訓練の一環として屋内退避訓練を行い、その重要性を周知し、概ね目標を達成できた。	目標：UPZ内の全自治会
26	26	100.0	市町村災害ボランティアの設置を支援したことにより、2015年度にすべての市町村で設置が完了し、数値目標を達成した。	
67	72	180.0	2018年7月豪雨の発生により養成研修の回数が減少したため、例年に比べ2018年は登録者が少なくなったが、計画的に養成研修を進めた結果、数値目標を上回る人数を養成することができた。	
17,582	17,652	-35.1	京都市で女性や学生団員が増加する一方、中北部や南部では、少子高齢化と就業構造の変化に加えて、就業場所が居住地から遠方化する傾向にあり、思うように消防団員が加入あるいは継続しなかった。	
668	853	194.1	大学生消防防災サークル支援事業の拡充や消防団OB登録制度の推進により、消防団員以外に地域防災活動を補完・援助する組織などが増加した。	
18	20	100.0	消防署から遠隔地の中山間地域等を中心に、消防団員を中心に地域内の救助や救護等の活動力を高める取組を毎年継続し、2018年度は地域から要望のあった2箇所新たに立ち上げた。	
28	48	60.0	2018年7月豪雨の際に岡山県支援を実施するなど、例年に比べ2018年は登録者が増加したものの、全国で構築が進められている災害派遣福祉チームの研修内容が全国で統一されておらず、慎重にチーム員登録を進めてきたため、数値目標の達成には至らなかった。	
1,323	1,507	117.3	2017年度から保健所及び京都市で研修等実施したことにより、早期に数値目標を達成した。	
18,603	16,821	777.9	犯罪情勢分析に基づき、府民に不安を与える犯罪及び増加多発罪種を府下重点抑止犯罪に指定し、検挙と抑止の両面で各種対策を推進するとともに、自治体、事業者、防犯ボランティア等と連携した防犯活動を推進した結果、認知件数は14年連続で減少し、戦後最少となった。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
116	自転車盗認知件数 (年間)	件	7,632 (2013年)	6,000 (2018年)	6,283	5,501
117	府民協働防犯ステーションの参画団体数	団体	1,592 (2013年度末)	1,900 (2018年度末)	2,047	2,086
118	女性警察官が行う府民協働防犯ステーション活動への延べ参加人数 (年間)	人	3,500 (2014年度)	4,200 (2018年度)	5,337	10,144
119	防犯・犯罪情報メールの有効登録件数	件	27,371 (2013年末)	50,000 (2018年末)	36,511	40,625
120	被害の未然防止のための出前講座の開催数 (年間)	講座	85 (2013年度)	100 (2018年度)	97	104
121	消費者教育推進のための各種講習等の受講者数 (年間)	人	13,773 (2013年度)	16,300 (2018年度)	15,628	16,574
122 ①	消費者被害の救済状況 (被害回復件数) (年間)	件	252 (2014年度)	410 (2018年度)	289	337
122 ②	消費者被害の救済状況 (未然防止件数) (年間)	件	278 (2014年度)	300 (2018年度)	349	206
123	警察職員やネット安心アドバイザー等によるサイバー犯罪被害防止講演の実施回数 (年間)	回	711 (2013年)	1,750 (2018年)	1,705	1,778
124	サイバー犯罪被害防止に係る広報啓発活動の実施回数 (年間)	回	357 (2013年)	600 (2018年)	511	585

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
4,751	4,241	207.8	府民協働防犯ステーションや防犯ボランティア等により自転車盗防止の広報啓発活動や声掛け活動等が継続して実施された結果、4年間で認知件数が約3分の2に減少した。	
2,105	2,134	176.0	府内297箇所の全交番・駐在所に府民協働防犯ステーションが設置され、活動が定着化した結果、参画団体が基準値から542団体増加した。	
13,453	18,768	2181.1	地域住民の自主防犯意識の高揚や、防犯ボランティア活動の担い手となる参画団体の増加に取り組んだことにより、府民協働防犯ステーション活動が活発化し、参加人数が増加した。	
44,182	50,928	104.1	各種広報媒体の活用や学校等関係機関との連携による積極的な登録勸奨活動を推進するとともに、府民が自主防犯行動をとることができるよう、わかりやすく、タイムリーかつ効果的な情報発信に努めた結果、目標数値を達成した。	
106	63	-146.7	各広域振興局に啓発担当嘱託を配置し出前講座の働きかけを行った結果、2016、2017年度は数値目標を達成した。2018年度は、府警や市町村と連携した未然防止対策事業(特殊詐欺等被害ゼロキャラバン)も新たに実施し、出前講座と啓発内容が重なったこともあり一定減少した。	
18,185	17,087	131.1	各広域振興局に啓発担当嘱託を配置し各種講習等の働きかけを行った結果、受講者数は数値目標を達成した。	
299	277	15.8	消費生活相談数自体が基準年より約18%減少し、また、特定商取引法、消費者契約法等の消費者保護法制の改正等により未然防止が図られたため、被害回復件数も増加しなかった。2018年度においても、特に主要な被害回復事案であるインターネット通信サービス関係の相談が前年度比約21%減少となったことから、被害回復件数も減少した。	
132	123	-704.5	相談件数自体が基準年より約18%減少し、基準年次には多かった架空請求についても対処法の周知が進み、相談をしなくても済むケースが増えた。2018年度においても、未然防止の主要対象であるワンクリック請求詐欺が前年度比約14%減少したことから、未然防止件数も減少した。	
2,257	2,180	141.4	高校やPTA等における講演活動に加え、小・中学校等における非行防止教室においても、サイバー犯罪被害防止に係る啓発活動を推進した結果、目標数値を達成した。	
662	705	143.2	産学官が連携した広報啓発活動を積極的に推進した結果、数値目標を達成した。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
125	個別訪問によるサイバー攻撃被害予防活動の実施事業所数（年間）	事業所	200（2013年）	250（2018年）	254	269
126	交通事故死亡者数（発生から24時間以内の死亡者数）（年間）	人	70（2013年）	61（2015年）	87	60
127	ゾーン30設置箇所数	箇所	5（2013年度末）	68（2016年度末）	41	69
128	飲酒運転による交通事故件数（年間）	件	42（2012年）	40（2018年）	33	32
129	自転車事故（自転車に関係する人身事故）発生件数（年間）	件	2,368（2013年）	2,300（2015年）	1,916	1,678
130	全交通事故に占める高齢運転者（第1当事者）の割合	%	16.9（2013年）	15（2018年）	18.7	20.8
131	高齢者の交通事故死亡者数（発生から24時間以内の死亡者数）（年間）	人	30（2013年）	30（2015年）	44	31
132	自殺死亡率（人口10万人当たり自殺者数）	人	19.7（2013年）	18.4（2016年）	16.2	15.3
133	居場所設置数	箇所	5（2013年度末）	7（2018年度末）	8	11
134	ゲートキーパー養成数（累計）	人	11,126（2013年度まで）	22,000（2018年度まで）	20,342	23,855
135	（公社）京都犯罪被害者支援センター、京都府犯罪被害者サポートチームによる犯罪被害者相談対応件数（年間）	件	899（2013年）	1,000（2018年）	932	1,039

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
278	303	206.0	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等大規模イベントに向けて、あらゆる機会を通じたサイバー攻撃被害防止対策を積極的に推進した結果、過去4年間いずれにおいても数値目標を達成した。	
66	52	200.0	GIS交通事故分析システムによる発生傾向の詳細かつ具体的な分析とPDCAサイクルによる効果的な交通安全対策を推進したため、数値目標を達成し、特に2018年は高齢の死者が大きく減少(20人:前年対比-21人)した。	
83	88	131.7	地域住民や道路管理者との緊密な連携により、ゾーン30の整備を推進した。	
41	32	500.0	飲酒運転者に対する徹底した取締りを行うとともに、飲酒運転根絶に向けた広報啓発活動を推進したため数値目標を達成した。	
1,423	1,310	1555.9	自転車利用者に対する交通ルールの周知と各年齢層に応じた交通安全教育を推進するとともに、道路管理者と連携した自転車通行環境の整備、交通事故に直結する悪質・危険な交通違反に対する交通指導取締りを強化したため、発生件数が減少した。	
20.3	22.1	-273.7	高齢者が第1当事者となる交通事故の発生件数は4年間で大きく減少(2015年1,743人→2018年1,358人(-385人))しているものの、その減少率は全交通事故発生件数の減少率と比較すると小さく、結果的に全事故に占める割合は増加傾向にある。	
41	20	100.0	参加・体験・実践型の交通安全教育等の高齢運転者対策、自治体や民間ボランティア等と協働した交通安全教育や家庭訪問活動等の高齢歩行者対策等、総合的な対策を推進したため、2017年と比較し、車両単独事故が大きく減少(5人:前年比-9人)するとともに、二輪、自転車、歩行中いずれの事故も減少した。	
14.2	13.2	185.7	2015年12月に策定した京都府自殺対策推進計画に基づき自殺対策を推進したことにより、数値目標を達成するとともに、5年連続で自殺死亡率が低下、2018年の自殺死亡率は、全都道府県の中で低い方から3番目となった。	達成率は2018年目標(16.2人)で算出
9	10	250.0	「居場所」は、悩みを抱えた方や自死遺族の方などが気軽に集い、互いに語り合い、悩みの相談を行う中で、心の重みや孤立感を軽減する取組として、府や民間団体が主体となり設置を進めてきた。2018年度は新たに1箇所が設置され、数値目標を達成した。	
27,895	30,868	181.6	府及び市町村による研修の実施により、深刻な悩みを抱えている人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守るゲートキーパーの養成人数が前年度から約3千人増加するなど着実に増加し、数値目標を達成した。	
961	1,031	130.7	2016年8月に「ほくぶ相談所」が開設されたことに加え、府内全域で広報・啓発を実施したこと等により、4年間を通じて数値目標程度の相談対応件数となった。2018年度は、カウンセリングや弁護士相談等、専門家による相談が増加した。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
136	特定接種登録事業者数	件	1,690 (2013年度末)	2,360 (2018年度末)	1,690	2,058
137	家畜伝染病のまん延防止状況	—	発生なし (2013年度)	発生なし (2018年度)	発生なし	発生なし
138	異物混入等不良食品事案の発生件数 (年間)	件	19 (2013年度)	13 (2018年度)	16	8
139	アレルギー対応を実施している食事提供施設の数 (累計)	施設	108 (2014年度)	600 (2015~2018年度)	146	164
140	有機栽培面積	ha	170 (2013年度末)	255 (2018年度末)	237	243
141	エコファーマー栽培面積	ha	2,735 (2013年度末)	4,100 (2018年度末)	3,002	3,468
II 地域共生の実現						
(1) 人権尊重						
142	人権侵犯事件数 (年間)	件	761 (2013年)	減少 (2018年度)	708	647
143	京都おもいやり駐車場利用証制度協力施設数	施設	1,005 (2013年度末)	1,500 (2018年度末)	1,240	1,314
144	ノンステップバスの導入比率	%	52.7 (2012年度)	70 (2020年度)	70.6	73.8

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
2,058	2,058	54.9	2016年度末で国の登録システムへの入力が打ち切られたことから、2017年度以降は新規登録ができない状態が続いた。2019年度中に登録システムが再開される予定であり、再開の通知に合わせて、関係機関に登録を呼びかける。	
発生なし	発生なし	100.0	飼養衛生管理基準の遵守指導やサーベランス検査による疾病監視体制の強化により、「発生なし」を達成した。	
8	4	250.0	食品製造業者に対するHACCPによる衛生管理に係る啓発が進められ、事業者の異物混入に対する予防意識が高まり、発生件数が減少したことにより、数値目標を達成した。	
167	166	27.7	修学旅行生向けにアレルギーに対応した食事提供を実施している施設は増加したものの、施設数が伸び悩む中で、アレルギーを表示している「食の健康づくり応援店」の増加に向けた取組も併せて行った。	
249	255	100.0	有機農業者向けの新規就農相談や情報交換会、研修会等の実施、環境保全型農業直接支払制度による有機農業への取組支援により、数値目標を達成した。	
3,648	3,788	77.1	全国的にエコファーマー認定数が減少する中、京都府では特別栽培米の取組農家や直売農家を中心に、新規取得が増加しているが、高齢化等により認定を更新しない農家があり、数値目標の達成に至らなかった。	
490	586	100.0	2016年1月に「京都府人権教育・啓発推進計画(第2次)」を策定し、府民一人ひとりの人権意識の向上に向けた教育・啓発、相談体制の充実に取り組んだところ、件数は基準値から23%減少した。2018年は、学校におけるいじめや子どもの自殺などが続いた中、「学校におけるいじめ」に関する人権侵犯事件数が前年比139.7%となったことなどから全体の数値も増加した。	
1,434	1,504	100.8	2018年度は、2017年度に引き続き、協力施設数が少ない府南部を中心に協力を呼びかけた結果、協力施設数が増加し、数値目標を達成した。	
76.7	78.4	148.6	国が定めた整備目標年次(2020年)までの整備完了を目指し、車両更新時等に支援を行い順次整備を進めた結果、数値目標を達成した。	2014~2017年度実績値

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
145	府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済駅舎数の割合 (平均利用者数3,000人/日以上以上の駅舎が対象)	%	81 (2013年度)	100 (2020年度)	82	88
(2) 地域力再生						
146	地域力再生交付金による事業実施延べ団体数 (累計)	団体	3,221 (2013年度まで)	6,000 (2018年度まで)	4,270	4,740
147	地域力再生プラットフォームにより生み出された協働事業数 (年間)	事業	205 (2013年度)	250 (2018年度)	217	234
148	プロボノ派遣による事業内容等を改善した団体数 (累計)	団体	9 (2014年度)	200 (2015~2018年度)	18	31
149	まちの公共員を配置し、地域課題に取り組む地域数 (累計)	地域	2 (2014年度)	8 (2015~2018年度)	3	3
150	地域カビジネスの創出数 (累計)	件	31 (2013年度まで)	281 (2018年度まで)	561	751
151	府民公募型整備事業及び地域主導型公共事業の参加延べ人数 (累計)	人	6,000 (2013年度)	25,000 (2015~2018年度)	6,335	12,717
(3) 新たなコミュニティづくり						
152	地域活性化や絆の再生に向けた祭りの復活や交流イベント等の実施数 (年間)	件	206 (2013年度)	260 (2018年度)	217	240
153	コミュニティ活動の拠点となるよう改修・整備を行った府営住宅の集会所数	箇所	25 (2013年度末)	95 (2019年度末)	35	38
154	認定・特例認定NPO法人数及び個人府民税の寄附金税額控除対象となる府条例指定のNPO法人数 (累計)	法人	16 (2013年度まで)	36 (2018年度まで)	32	41

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
88	89	100.0	駅利用者の増加により対象駅数が増加したが、バリアフリー化整備も着実に進んだことにより、数値目標を達成した。	達成率は2018年度目標(89%)で算出
5,222	5,669	88.1	制度開始から一定の年数が経過し、長期継続的な取組みについては、当該交付金以外の財源等を活用して実施する団体もできている。	
239	198	-15.6	協働が一般化し、プラットフォームという形にとられない多様な主体による自主的な連携事業が展開してきたこともあり、数値目標の達成には至らなかった。	
42	42	21.0	プロボノの活動内容や活動のメリットが活動団体に浸透していないため数値目標の達成には至らなかった。	
4	4	50.0	配置される公共員の個人スキルや地域の関係性等に左右されるため、応募に至る地域が増えなかった。	
1,076	1,309	511.2	府民自身がビジネス的な手法により新しい仕事や働き方で地域課題を解決する「ちーびず(京都地域カビジネス)」を紹介するカタログ発行事業や応援カフェ、ハンズオン事業などがちーびずの創出につながった。	
19,092	25,345	101.4	府民協働型インフラ保全事業(旧府民公募型整備事業)は広く府民に浸透、地域主導型整備事業は完成事業の増加に伴い、利用者が増加したことで目標達成できた。府民協働型インフラ保全事業において、2018年度は府民目線での制度の見直しを行い、提案募集を年2回に変更するなどきめ細やかな変更を行ったことで、参加人数が増加した。	
252	264	107.4	農村地域で少子高齢化や人口減少が進む中、里の仕事人や里の公共員が地域住民とともに集落での交流イベント等を実施し、定着したことで順調に増加した。	
41	42	29.8	集会所の改修・整備は徐々に進んでいるものの、改修している間は集会所が使用できないことから団地自治会との調整に時間を要するなどにより達成率が低い。	達成率は2018年度目標(82箇所)で算出
44	45	145.0	HPやチラシ配布など府独自施策に関する積極的なPRを進め、認定・特例認定及び条例指定法人となることのメリットが府内NPO法人に浸透した。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
155	地域力再生活動応援事業による協働連携して寄附を集める組織への支援数(累計)	組織	9 (2014年度)	20 (2015~2018年度)	3	13
156	農山漁村地域における空き家の利活用数(年間)	件	22 (2013年度)	50 (2018年度)	142	143
(4) 男女共同参画						
157	暴力を防止するための地域活動拠点等への啓発箇所数(累計)	箇所	60 (2014年度)	240 (2015~2018年度)	64	136
158	ドメスティック・バイオレンス被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	42 (2013年度)	50 (2018年度)	42	52
159	企業における女性リーダー育成研修の受講者数(累計)	人	164 (2014年度)	800 (2015~2018年度)	272	542
160	府庁における女性管理職の割合	%	10.6 (2014年度)	16 (2018年度)	12	13
161	男女共同参画事業の男性の参加者割合	%	26.5 (2013年度)	40 (2018年度)	31.1	34.1
162 ①	府職員における育児休業取得率(男性)	%	6.3 (2013年度)	10 (2015年度)	3.2	7.4
162 ②	府職員における育児休業取得率(女性)	%	100 (2013年度)	100 (2015年度)	100	100
163	マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数(年間)	人	1,023 (2013年度)	1,200 (2018年度)	1,179	1,277

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
26	36	180.0	クラウドファンディングに関する公開セミナーを開催するなどし、普及が広まった。	
218	212	678.6	2016年4月に「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」を施行し、市町村等と連携して、空家の活用による移住者の受入等を促進したことにより、利活用が進み、数値目標を達成した。	
222	330	137.5	地域防犯組織及び市町村との連携により、2018年度は、若年層向けの啓発に積極的に取り組んだ。また、2017年度に作成したデートDV啓発冊子の認知が広まり、活用事例が増え、地域の中学校・高等学校への啓発箇所数が増加した。	
43	48	75.0	家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）において一時保護入所中から自立に向けた面談を実施するなどの取組を進めているが、本人の持つ課題や家庭の状況により、社会的自立にまで至らなかったケースがあり、数値目標の達成には至らなかった。	
939	1,404	175.5	女性のキャリアの各段階の課題にきめ細やかに対応するため、企業の女性活躍推進のあらゆるステークホルダーに向けた研修、役員候補者層向けの研修を実施したことなどにより、数値目標を達成した。	
15	16	100.0	積極的な人材育成の取組を継続して行うことにより、登用率は着実に上昇し、2018年度も過去最高を更新した。	
37.2	31.7	38.5	参加者割合は年々順調に伸びてきたが、2018年度から会場の都合により男性参加者の割合が50%を超えていた事業（男性向け料理教室）が実施できなくなり、男性の参加者割合が減少した。	
10.5	12.4	107.0	制度の周知及び休暇を取得しやすい職場環境づくりを継続して行うことにより、職員の意識改革を図り、その結果として取得率が上昇した。	達成率は2018年度目標(12%)で算出
100	100	100.0	育児休業復帰後も含めた全ての女性が活躍できる組織づくりや働きやすい職場環境づくりを行ってきており、その効果が現れている。	
1,419	1,355	187.6	2010年8月にマザーズジョブカフェを開設以来、子育てをしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに合わせた、就業と子育てのワンストップ支援等を行った。また、近年の雇用情勢の改善の影響もあり就職者は着実に増加した。2018年度においても、それぞれの望む働き方にあう就業支援により、数値目標を上回る結果となった。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
	(5) ふるさと定住					
164	携帯電話不感地域世帯数	世帯	99 (2013年度末)	0 (2018年度末)	67	62
165	超高速ブロードバンド利用不能世帯数	世帯	3,800 (2013年度末)	1,900 (2018年度末)	2,611	20
166	水洗化普及率 (汚水処理人口普及率)	%	96.8 (2013年度)	100 (2020年度)	97.6	97.8
167	農山漁村へ移住した都市住民等の人数 (累計)	人	35 (2013年度)	400 (2015~2018年度)	288	614
168	農業振興地域の農用地における再生可能な耕作放棄地面積	ha	516 (2012年度末)	0 (2020年度末)	458	287
169	里の公共員を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数	地区	46 (2014年度末)	50 (2018年度末)	48	49
170	都市住民等による農村保全ボランティア活動実施地区数 (年間)	地区	(2011~15 2013年度平均)	19 (2018年度)	19	21
171	野生鳥獣による農産物被害額 (年間)	万円	48,500 (2013年度)	26,000 (2018年度)	35,300	29,900
172	府内販売農家1戸当たりの平均総所得 (年間)	万円	553 (2012年度)	553 (2018年度)	—	—
173	農山漁村ビジネス興しに取り組む明日の京都村づくり事業等を実施する地区数	地区	7 (2013年度末)	27 (2018年度末)	14	15

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
55	50	49.5	地理的条件、事業採算上の問題があり、携帯電話事業者の参画が困難で、容易に減少できない地区が多いが、徐々に不感地域の解消は進んでいる。	
20	7	199.6	府内の各市町村で利用環境の整備が急速に進んだため、府内のほぼ全域で超高速ブロードバンドの利用が可能となった。	
98.0	98.2	87.5	市町村による下水道管きょ敷設に遅れが発生していることや、単独浄化槽から合併浄化槽へ転換するために必要な改造費用の捻出が難しく、先送りする方がいることにより、目標達成に至らなかった。	達成率は2018年度目標(98.4%)で算出
1,166	1,824	456.0	2016年4月の「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」施行以降、移住促進特別区域を拡大し、市町村や地域の受入体制が整えられたため、移住者数は増加している。	
245	217	71.9	耕作放棄地の解消を行っているものの、担い手の高齢化、鳥獣被害の深刻化による営農意欲の減退、条件不利地のため新たな担い手が確保できないなどの理由から新たな耕作放棄地が発生し、数値目標の達成に至らなかった。	達成率は2018年度目標(100ha)で算出
49	49	75.0	里の仕事人が地域に入り、地域住民と連携して粘り強い対話や働きかけを行い、地域再生活動を実施してきたが、過疎化・高齢化が加速的に進み、新たな取組につながらなかったため、数値目標の達成に至らなかった。	
21	50	875.0	実施地区が増加傾向にあったことに併せて、地域内の人だけでは維持できないという思いが定着し、2018年度は農林漁業体験民宿等で農村に目をむける地域外の人材を活用する取組が増えたため、数値目標を大きく上回って達成した。	
26,400	27,400	93.8	2017年度まで順調に被害が減少したが、2018年度は府内全域で風水害により獣害柵の破損が多発し、シカ、イノシシ等の侵入被害が発生したため、数値目標の達成に至らなかった。	
—	—	—	※2014年度実績分から国が公表していない	2014年度実績分から国が公表を取りやめ
16	20	65.0	地域資源を活用した農業ビジネスへの地域の関心は高いものの、農村の活動組織におけるノウハウや資金不足等が課題となっており、事業実施地区数は伸び悩んでいたため、2018年度から新規事業(農村型小規模多機能自治推進事業)を実施し、実施地区を増加できたが数値目標の達成には至らなかった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
174	府の支援による農家 民宿の開設数（累 計）	軒	51（2013年度まで）	90（2018年度まで）	71	76
Ⅲ 京都力の発揮						
(1) 人づくり						
175	府内の留学生の数 （年間）	人	7,071（2013年度）	10,000（2018年度）	7,398	8,011
176	京都企業に就職した 留学生の数（累計）	人	992（2009～ 2013年）	1,400（2014～ 2018年）	377	762
177	ギャップイヤー活動 等に参加する学生数 （累計）	人	1,374（2013年度まで）	4,000（2018年度まで）	5,181	6,039
178	府内大学と府との包 括協定数	協定	2（2013年度末）	10（2018年度末）	6	6
179	京都学生祭典の参加 学生数（年間）	人	1,716（2011年度）	1,700（2018年度）	1,544	1,424
180	京都学生祭典の地域 での交流活動回数 （年間）	回	505（2013年度）	750（2018年度）	327	456
181	社会人入学者数（年 度当初）	人	961（2013年度）	1,100（2018年度）	930	950
182	海外留学を行った府 立高校の生徒数（累 計）	人	100（2012年度まで）	700（2018年度まで）	411	507
183	けいはんなオープン イノベーションセン ターの共同研究プロ ジェクト数（累計）	プ ロ ジ エ ク ト	0（2014年度まで）	50（2018年度まで）	13	22

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
87	103	133.3	2016年度の国の制度改正により、農林漁業者以外の者であっても農家民宿を開設することが可能となったこともあり、開設数の増加に繋がった。	
8,504	9,568	85.3	大学、経済界、行政等が連携したオール京都体制の「留学生スタディ京都ネットワーク」による留学生誘致施策により、数値目標には及ばなかったものの着実に増加している。	
1,212	1,869	145.8	「留学生スタディ京都ネットワーク」や、京都ジョブパーク内の「京の留学生支援センター」による留学生のニーズに即した就職支援施策によって京都企業に就職した留学生が着実に増加し、数値目標を達成した。	2014～2017年度実績値
6,804	6,871	209.3	大学卒業後に地域産業を支える若者の増加を目指すCOC+事業（2015年度採択）において、4年間を通じて各大学の活動が本格化したことから、参加学生数が数値目標を上回った。	
6	7	62.5	新たな包括協定締結にあたっては、各大学の強みを活かした連携項目の調整に時間を要することもあり、4年間で1件の締結にとどまった。	
1,591	1,570	0.0	参加学生の少ない大学でのPR不足や、学生の課外活動が多様化していること等から数値目標は下回ったが、府広報媒体等により京都学生祭典のPRを支援し、4年間を通して一定水準の学生数は確保している。	
366	278	-92.7	地域連携活動の活性化等に対し、各年度で府事業への参加等も含め支援を行ったが、件数が減少した。	
812	897	-46.0	2018年度は各大学が定員確保に向けた取組を推進する中で、微増となったが、4年間を通じ、全国的な傾向と同様に横ばい傾向となっている。	
629	788	114.7	留学を支援する府独自の留学支援制度を創設するなど、世界を視野に行動できる人材の育成に向けた取組により、数値目標を大きく上回った。	
46	55	110.0	補助金等を活用した効果的なプロモーションにより、産学連携の共同研究プロジェクトが順調に立ち上げられた。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
184	けいはんなオープンイノベーションセンターの参画研究者数 (累計)	人	0 (2014年度まで)	200 (2018年度まで)	101	121
185	関西文化学術研究都市の外国人研究者数 (年度当初)	人	232 (2013年度)	282 (2018年度)	222	209
186	NPOへの就労をめざしたOJT研修、地域づくりに必要な講座の受講者数 (累計)	人	10 (2014年度)	40 (2015～2018年度)	23	96
(2) 環境の「みやこ」						
187	府内の電力総使用量 (年間)	億 kWh	192 (2010年度)	177 (2020年度)	173	170
188	最大需要に対する再生可能エネルギー等の割合 (太陽光、風力、小水力、バイオマス、コージェネレーション等)	%	7.9 (2010年度)	20 (2020年度)	17.5	19.2
189	太陽光発電設備を導入している戸建住宅数	万戸	2.7 (2013年度末)	10 (2020年度末)	3.5	3.8
190	天然ガスを利用した発電設備の発電能力	万kW	16 (2010年度末)	21 (2020年度末)	20.6	20.9
191	府内温室効果ガス総排出量 (年間)	万t-CO ₂	1,477 (1990年度)	1,107 (2020年度)	1,191	1,182
192	大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率	%	— (2009年度)	11.4 (2020年度)	-9.6	-4.3
193	京都版CO ₂ 排出量取引制度によるクレジット創出量 (累計)	t-CO ₂	4,720 (2013年度まで)	12,000 (2018年度まで)	5,585	8,179

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
169	220	110.0	補助金等を活用した効果的なプロモーションにより、産学連携の共同研究プロジェクトが増え、参画する研究者が増加した。	
229	229	-6.0	企業等の立地は順調に推移しているものの、グローバル企業の立地等大きな変動要素がなく、近年数値は横ばいである。2018年度は公的研究機関などにおいて増加することとなったが、全体としては前年度と同数となった。	
318	8月下旬	—	—	
167	166	173.3	府民の省エネ意識の向上に加え、家庭における省エネ家電・住宅の普及、事業所におけるLED照明や高効率空調等の省エネ設備の導入、また家庭やビル等におけるEMS（エネルギーマネジメントシステム）の普及が進んだこと等により、着実に電力総使用量が減少している。	達成率は2018年度目標(181億kWh)で算出 2013～2015年度実績値及び2016年度暫定値
21.5	23.9	144.1	FIT制度（固定価格買取制度）等の後押しによる再生可能エネルギーの導入や着実な省エネ対策の取組が進んだこと等により着実に再エネ割合が上昇している。	達成率は2018年度目標(19%)で算出 2014～2017年度実績値
4.0	8月下旬	—	—	達成率は2018年度目標(7万戸)で算出
21.4	21.6	116.7	省エネや電力需給の安定化、エネルギーセキュリティの向上への取組が進むことにより、コージェネレーション設備の導入が順調に推移、家庭用燃料電池を中心に堅調に増加した。	達成率は2018年度目標(20.8万kW)で算出 2014～2017年度実績値
1,187	1,206	73.2	産業、運輸部門など、エネルギー消費量は低下傾向にあるが、数値目標の達成には至っていない。	2014～2017年度実績値
-1.8	-7.7	-68.1	各事業者の排出削減の取組に進展はみられるものの、産業部門における排出量の増加があったため、数値目標の達成には至っていない。 なお、排出量の増加について、東日本大震災後に電気の供給に伴う二酸化炭素排出係数が上昇した影響も受けている。	達成率は2018年度目標(11.3%)で算出 2014～2017年度実績値
11,721	11,971	99.6	京-VER創出促進事業補助金と連携して京都版CO2排出量取引制度の活用を促すことにより、数値目標をほぼ達成するクレジットが創出されている。	2014～2017年度実績値

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
194	EV (電気自動車)・PHV (プラグインハイブリッド自動車) の登録台数	台	1,490 (2013年度末)	5,000 (2018年度末)	2,369	3,681
195	天然ガストラックの登録台数	台	395 (2013年度末)	800 (2018年度末)	392	365
196	「ウッドマイレージCO ₂ 」認証等製品出荷量 (年間)	m ³	(2011~2013年度平均) 19,800	27,700 (2018年度)	24,850	29,225
197	一般廃棄物排出量 (年間)	万t	90 (2010年度)	70.5 (2020年度)	86.9	84.4
198	リサイクル率	%	14 (2010年度)	18.3 (2020年度)	14.7	15.6
199	京都府景観資産の登録件数	地区	18 (2013年度末)	24 (2018年度末)	24	24
200	府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への延べ参加者数 (年間)	人	(2011~2013年度平均) 7,800	13,000 (2018年度)	15,000	20,120
201	産業廃棄物不法投棄量 (年間)	t	(2008~2012年度平均) 1,126	550 (2018年度)	0	0
202	エコ親子認定者数 (累計)	人	(2009~2013年度平均) 12,200	62,000 (2015~2018年度)	18,131	37,937
203	犬・猫の譲渡頭数 (年間)	頭	157 (2013年度)	200 (2018年度)	161	124

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
4,787	5,582	116.6	消費者のEV、PHVを促すため、時限条例であった京都府電気自動車等の普及の促進に関する条例を延長し、EV等の自動車関係税に係る減免規定の延長を行うとともに、有用性の周知やインフラ整備をすすめたことにより数値目標を達成することができた。	
334	284	-27.4	天然ガス（CNG）車はエンジン開発が進んでおらず、燃費や環境性能向上が頭打ち状態である一方で、低炭素型ディーゼルトラックや性能の優れたハイブリッド車が登場したため、天然ガストラックの登録台数は減少した。	
25,934	27,682	99.8	間伐材をはじめとする原木のストック体制を整備するなど大口需要者への認証木材の安定供給を推進するとともに、公共建築や土木工事での認証木材の利用促進、民間への普及拡大を図った結果、数値目標をほぼ達成した。	
81.0	80.5	48.7	一般廃棄物排出量や府民1人/日あたりのごみの排出量も減少傾向だが緩やかであり、数値目標の達成には至っていない。	2014～2017年度実績値
16.0	15.9	44.2	民間事業者による古紙回収を把握していない市町村が一部あること、焼却されるごみの中に紙類等の資源化可能なものが未だ多く含まれていることから、数値目標が達成できていない。	2014～2017年度実績値
26	26	133.3	地元の地域活動団体や市町村への啓発を継続的に行うこと等により、数値目標を達成することができた。	
15,801	19,510	225.2	2016年度の第40回全国育樹祭、「森の京都」の取組、京都モデルフォレスト運動10周年事業により、森づくりに取り組む企業や団体の活動が活性化するとともに、推進してきた府民参加の森づくりの取組も拡大。2018年度以降も、ポスト育樹祭事業（豊かな森林継承事業）の実施及び府民税活用事業の浸透により、府民参加の森づくりの取組が拡大した。	
50	87	180.4	拠点保健所に配置された監視指導員等による監視を強化し、不法投棄等の早期発見、適切な初期対応で大規模な不法投棄事案の発生を抑制した。	2014～2017年度実績値
57,638	75,554	121.9	取組開始当初に比べて、学校単位での参加が増加したため目標を達成した。	
119	92	-151.2	動物の引取窓口の保健所において、飼い主責任の終生飼養の指導を徹底すること等により、引取等頭数が激減し、それに伴いその中の譲渡に適した動物も減っていることから、譲渡頭数は伸びなかった。現在、譲渡を待つ動物は、高齢で持病等、府民では飼育困難な成犬が多いことから、数値目標の達成には至らなかった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
204	希少種保全団体の登録数	団体	9 (2013年度末)	12 (2018年度末)	9	9
(3) 文化創造						
205	京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数（累計）	件	2 (2015年度まで)	4 (2018年度まで)	2	3
206	文化財を守り伝える京都府基金の寄附額（年間）	万円	3,814 (2010年度)	5,000 (2018年度)	1,008	1,434
207	文化財講座等の参加者数（年間）	人	6,456 (2013年度)	8,000 (2018年度)	11,525	10,085
208	高校生伝統文化事業参加延べ生徒数	人	6,000 (2013年度まで)	7,800 (2018年度まで)	6,724	8,431
209	高校生や大学生等のきもの体験事業の参加者数（累計）	人	1,372 (2013年度)	5,600 (2015～2018年度)	1,838	3,778
210	きものパスポートサポーター登録者数	人	49 (2013年度末)	350 (2018年度末)	202	251
211	府立の文化施設に会場した人の数（年間）	万人	151.4 (2013年度)	180 (2018年度)	174.3	149.5
212	アートフリーマーケットの入場者数（年間）	人	82,400 (2013年度)	90,000 (2018年度)	73,500	60,800
213	京都文化ベンチャーコンペティションの応募件数（年間）	件	318 (2013年度)	350 (2018年度)	476	431

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
10	10	33.3	希少な野生生物を保全していく取組や自然観察会等の活動は広がりをみせているが、保全団体の高齢化や担い手不足等により、登録までいたっていない。	
5	7	175.0	2018年度は、アーツ アンド クラフツをテーマに「野外インスタレーション公募展」、「KYOTO・アート6 芸術めぐり」など、京都文化を発信する新たな試みに取り組んだ。	
1,212	1,327	-209.7	企業等への積極的な寄附の呼びかけを行い、2018年度の法人の寄附件数は前年度からやや伸びたものの、全体的には個人からの寄附が中心であり、全体の寄附額は伸びなかった。	
13,555	12,126	367.2	史跡を巡るツアーの実施や文化財建造物保存修理現場の公開、府立郷土資料館の出前授業、発掘調査現地説明会等を積極的に実施してきたことが奏功し、多くの参加者を得た。	
7,893	8,020	112.2	府立高校全校で茶道を実施するとともに、伝統文化推進校の創設などにより、生徒が伝統文化を学ぶ環境を着実に推進している。	
5,206	7,095	126.7	和装財団が取り組む着付け支援事業に、2016年度から京都市立高校が参加し、以降年々参加者数が増加した。	
271	276	75.4	きものパスポート事業において、SNS等でのサポーター登録に取り組み、紙媒体発行数を減少したことに伴い、一部広報が行き届かず、数値目標達成に至らなかった。	
166.3	176.0	86.0	各施設における企画内容の充実や広報の工夫等により来場者数の確保に努め、リニューアルオープンした堂本印象美術館においては2018年度に過去最多の入場者数を記録したものの、酷暑や大雨・台風等の天候不良などの影響から、数値目標達成には至らなかった。	
80,735	67,512	-195.9	会場となる文化博物館等の関係機関と連携し、広報等の強化に努め、出展者・来場者ともにリピーターを獲得し、徐々に来場者を増やしてきたが、2018年度は悪天候により屋外で出展できないブースもあり、来場者数が減少した。	
145	121	-615.6	部活単位など高校からの応募もあったが、資金計画を含めたビジネスプランの作成などの内容が高度だったため、応募が大幅に減少し、数値目標を達成できなかった。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
214	国民体育大会の成績	位	11 (2013年度)	8 (2018年度)	10	12
215	山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場、関西文化学術研究都市記念公園の利用者数 (年間)	万人	276.4 (2013年度)	290 (2018年度)	296.9	299.7
216	洛西浄化センター公園スポーツ施設の利用者数 (年間)	人	56,221 (2013年度)	63,000 (2018年度)	61,989	79,205
217	総合型地域スポーツクラブの設置市町村数	市町村	18 (2013年度末)	26 (2018年度末)	19	23
218	府立植物園の入園者数 (年間)	万人	80 (2013年度)	100 (2018年度)	88	84
219	府立図書館の本の貸出冊数 (年間)	冊	239,419 (2013年度)	263,000 (2018年度)	243,964	245,895
(4) 産業革新・中小企業育成						
220	中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数 (累計)	社	145 (2013年度まで)	100 (2015～2018年度)	29	56
221	業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数 (累計)	件	10 (2014年度)	40 (2015～2018年度)	12	51
222	西陣織物(帯地)の出荷額 (年間)	万円	1,626,400 (2013年度)	1,626,400 (2018年度)	1,401,200	1,325,400
223	伝統産業の商品開発等に向けた連携企業数 (累計)	社	26 (2013年度)	120 (2015～2018年度)	52	96

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
11	15	-133.3	トップアスリート等は輩出できているが、全体的なレベルの向上に繋がっていない。特に成年種目及び女子種目の得点力が低下してきている。2018年度においても、期待された種目が近畿ブロックで敗戦したことや、集団競技種目が不振であった。	
290.9	283.6	52.9	2018年度は度重なる台風等の影響により、イベントの中止を余儀なくされ、利用者数が減少したが、4年間の状況をみると、自主事業の充実により公園利用者を増加させることができ、また、例年利用されている全国大会予選等の利用が堅実に推移した。	
72,923	77,926	320.2	テニスコートの夜間利用が利用者に定着し、利用者数が高水準で安定している。	
22	22	50.0	府広域スポーツセンターによる地域スポーツクラブ創設に向けた地域住民への啓発及び設立に向けた指導・助言を継続して実施したが、運営経費の確保が難しいことなどにより、未達成となった。	
87	80	0.0	ゴールデンウィークや母の日等、様々なイベントの開催により利用者数の確保に努めたが、酷暑や大雨・台風等の天候不良などの影響から閉園日が増加し、利用者数が伸びなかった。	
245,860	247,928	36.1	府内の図書館の蔵書を一括検索できる「京都府図書館総合目録」の充実及び図書を運ぶ「連絡協力車」の巡回数の増加等により、学校等への貸出は増加したが、蔵書規模の小さい市町村立図書館等にまとめて図書を貸し出す制度分について各館の蔵書整備が進みつつあること、全国的に減少傾向にある個人貸出が減少したことなどにより、未達成となった。	
98	130	130.0	関係機関と連携し、各種補助金制度と連動した事業計画の策定支援活動を実施し、認定企業数は順調に推移し、数値目標を上回った。	
86	109	272.5	中小企業の競争力強化に向けて、業種横断型コラボレーションにより、新しいものづくりやサービス等の創出を図るプロジェクトの組成は順調に推移し、数値目標を上回った。	
1,312,700	1,222,900	0.0	和装需要の低下及びこれに伴い小・中規模企業も減少した。	
150	221	184.2	伝統工芸品等の技術を生かした商品開発・販路開拓への関心の高まり、百貨店やマーケットを知るデザイナーなどと連携しての支援等により目標数値以上の実績となった。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
224	伝統産業設備投資支援企業数 (累計)	社	131 (2014年度)	400 (2015~2018年度)	205	450
225	伝統工芸品販路開拓支援件数 (累計)	件	35 (2013年度)	160 (2015~2018年度)	159	351
226	伝統工芸士認定者数 (累計)	人	1,762 (2013年度まで)	2,262 (2018年度まで)	1,804	1,838
227	京もの認定工芸士の認定者数 (累計)	人	105 (2013年度まで)	180 (2018年度まで)	129	139
228	関西文化学術研究都市(府域)に立地する文化学術研究機関等の数	機関	66 (2013年度末)	80 (2018年度末)	76	78
229	海外販路開拓成約件数 (年間)	件	55 (2013年度)	100 (2018年度)	94	154
230	海外企業立地件数 (年間)	件	1 (2013年度)	5 (2018年度)	3	5
231	京都舞鶴港における貿易取扱量 (年間)	万t	1,199 (2012年)	1,300 (2018年)	1,104	1,083
232	京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量 (年間)	TEU	6,906 (2013年)	15,000 (2018年)	8,620	11,493
233	クルーズ客船の寄港数 (年間)	寄港	7 (2013年)	20 (2018年)	8	17

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
702	892	223.0	生産設備の老朽化等に対し、補助金を活用し、伝統産業を継承していく設備体制の構築により、数値目標を達成した。	
562	799	499.4	伝統工芸品等の技術を生かした商品開発・販路開拓への関心の高まり等により、数値目標を達成した。	
1,856	1,878	23.2	生活様式の変化に伴い、従来のものでづくりでは伝統工芸品の需要が減少しているため、伝統工芸士認定試験を受ける者が減った。このため、マーケットイン型のものでづくりへの取り組み支援にシフトし、伝統工芸士認定者数増に向けて取り組んでいる。	
146	151	61.3	生活様式の変化に伴い、従来のものでづくりでは伝統工芸品の需要が減少しているため、京もの認定工芸士認定者数が減った。このため、マーケットイン型のものでづくりへの取り組み支援へのシフトし、京もの認定工芸士認定者数増に向けて取り組んでいる。	
84	86	142.9	大学、環境・エネルギー、情報通信等の研究機関や企業などの立地機関や関係機関との積極的な連携等、学研都市の取り組みが浸透し、2018年度も立地用地がある精華・西木津地区において、立地が進んだ。	
115	199	320.0	複数の新規バイヤーの発掘に成功したことや事業者のノウハウ蓄積による商談成約率がアップしたことにより、目標を達成した。	
3	6	125.0	2015年1月に開設されたジェトロ京都事務所を核に、オール京都での海外企業誘致体制を確立したことで、海外企業の立地件数は4年間で2倍(3件⇒6件)に増加した。2018年度についても、京都に立地を検討している海外企業を数社招聘し、継続フォローした結果、立地決定する企業も出てきたため、立地件数は過去最高となった。	
1,161	1,082	-115.8	9連連続で1,000万トンを超えたものの、大きな割合を占める石炭の取扱量が、東日本大震災による火力発電所のフル稼働に伴う需要増の後、発電所の定期点検等により増減を繰り返しており、未達成となった。	
13,402	13,326	79.3	年間1,000社以上の企業訪問や海外セミナーの開催等の結果、新規貨物の獲得につながったものの、天候や貿易規制等の影響もあり、数値目標を達成できなかった。2018年度は下半期(7~12月)で半期としては過去最高を記録したものの、冬季の荒天による寄港回数の減や、中国のリサイクル品輸入規制による古紙等輸出の減少により、年間では前年度を下回った。	
39	23	123.1	2016年にコスタクルーズ社が日本海周遊クルーズを開始。舞鶴港からの乗船客を一定確保したことで、同クルーズが継続催行され、寄港回数を底支えしている。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
234	京都舞鶴港の定期航路数 (年間)	航路	3 (2013年)	5 (2018年)	4	4
235	売上倍増企業数	社	— (—)	1,000 (2018年度)	—	—
236	売上20%増加企業数 (累計)	社	298 (2014年度)	5,000 (2014~2018年度)	298	1,951
237	支援制度を活用し試作・開発に取り組む中小企業数 (累計)	社	18 (2013年度まで)	43 (2018年度まで)	35	43
238	欠損法人割合	%	73.2 (2013年度)	70 (2018年度)	69.3	68.1
239	中小企業向け官公需発注割合	%	65.9 (2012年度)	71 (2018年度)	69.5	70.7
240	府内の倒産企業の件数 (年間)	件	366 (2012年)	350 (2018年)	230	227
241	事業継続センターによるサポート件数 (年間)	件	420 (2013年度)	500 (2018年度)	561	953
242	「こだわり商店街」「一商一特商店街」「コミュニティ商店街」など特徴ある事業に取り組む商店街数	箇所	108 (2013年度末)	150 (2018年度末)	78	107
243	企業立地件数 (累計)	社	(2011~2013年度平均) 21	(2015~2018年度) 84	22	44

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
4	4	50.0	京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量は増加傾向だが、新規航路を開設するまでの取扱量には至らなかった。2018年度においても、新規立地企業の案件等を獲得する等の成果があったものの、既存荷主の貨物が天候や貿易規制等によって伸び悩んだため、新規航路を開設するまでの取扱量には至らなかった。	
—	1,389	138.9	中小企業応援隊の地道な活動により、数値目標を達成することが出来た。	2017年度実績値
3,557	5,085	101.7	中小企業応援隊の地道な活動と景気動向があいまったことにより、数値目標を達成することが出来た。	2014～2017年度実績値
51	63	180.0	コーディネータが積極的に支援制度の普及を図ったため、数値目標を達成した。	
67.3	66.0	225.0	期間中府内の景況が緩やかな拡大を続けたことや、多様できめ細やかな中小企業支援の取組の効果によって欠損法人が減少し、数値目標を達成した。	
61.0	62.5	-66.7	大企業の特殊技術を要する契約案件や、一般競争入札により、大企業が落札した案件が多く、高額かつ中小企業になじむ発注案件が少ない状況となっている。	2014～2017年度実績値
240	271	593.8	資金力の乏しい中小企業等を中心に人手不足や原材料費、人件費の上昇等の厳しい経営環境の影響があるものの、「小規模企業おうえん資金」、「あんしん借換資金」などの支援策や、金利低下を背景に金融機関が積極的に融資を実行していること等より、倒産企業の件数が抑制されたものと考えられる。	
809	647	283.8	事業承継や承継へ向けた準備が顕在化しており、産業支援機関や金融機関等との連携も進んだ。2018年度については、現地訪問を強化（プッシュ型支援）したことに伴い件数は減少したものの、数値目標を達成している。	
130	116	19.0	商店街創生センターの職員が積極的に商店街に出向き、活性化事業の提案等を行いながら、商店街の実情に応じた取組と一緒に考えるオーダーメイド型の伴走支援を実施しているが、人材や資本などの資源が厳しく支援制度を活用できない商店街があり、数値目標の達成に至っていない。	
58	84	100.0	近年の好調な企業業績を増加要因に、府南部地域を中心とした事業用地不足等を減少要因として、ここ数年は各年度20件前後で推移してきており、4年間では結果的に数値目標を達成することができた。特に、ここ数年、中部地域及び北部地域での立地件数が増加している傾向が見られ、2018年度はアネックス京都三和に1件、京都新光悦村に2件ととなり、近年では最大値を記録した。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
244	府内企業向け官公需発注割合	%	75.1 (2012年度)	81 (2018年度)	77.1	74.2
245	建設工事の府内企業発注割合	%	100 (2013年度)	100 (2018年度)	100	100
246	観光入込客数（年間）	万人	7,799 (2008年)	8,000 (2018年)	8,748	8,741
247	観光客の一人当たり消費額	円	9,578 (2013年)	10,000 (2018年)	11,733	13,095
248	外国人宿泊客数（年間）	万人	115 (2013年)	150 (2018年)	322	326
249	府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価（満足度）	%	71 (2013年)	80 (2018年)	89	89
250	農業における新規就農・就業者数（年間）	人	(2011～2013年度平均) 153	200 (2018年度)	161	116
251	担い手への農地の集積率	%	23 (2012年度)	35 (2018年度)	27	29
252	農業法人数	法人	255 (2013年度末)	340 (2018年度末)	290	325
253	林業における新規就業者数（年間）	人	(2011～2013年度平均) 36	50 (2018年度)	35	15
254	漁業における新規就業者数（年間）	人	(2011～2013年度平均) 39	45 (2018年度)	54	53

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
87.1	76.4	22.0	大企業の特許技術を要する契約案件や、一般競争入札により、大企業が落札した案件が多く、高額かつ中小企業になじむ発注案件が少ない状況となっている。	2014～2017年度実績値
100	100	100.0	公契約大綱のもと、府内企業に発注できる工事については府内企業への発注を原則としており、府内企業への発注率は100%となっている。	
8,687	8,505	351.2	2018年度は災害等の影響により前年を下回ったものの、各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションを強化し、数値目標を達成した。	
13,681	16,110	1547.9	各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進めた結果、6年連続で過去最高を更新した。	
361	459	982.9	海外での継続的なプロモーション等により、6年連続で過去最高を更新した。	
87	94	255.6	交通や宿泊関係の事業者が進める、観光客の受入環境整備等により目標数値を上回った。	
127	165	25.5	有効求人倍率が引き続き高く推移し、他業種との競争が激しい状態が続いている。2018年度は農業法人数の増加や経営力の高まりを受け増加したものの、中丹以北は担い手不足が続いている。	
30	30	58.3	京力農場プラン作成の取組などと連携し、農地中間管理事業を進め集積が進んだ一方、担い手不足などにより数値目標の達成に至らなかった。	
359	373	138.8	農業者の規模拡大が進むとともに、法人化支援の取組を継続して実施したことにより、法人化するメリットに対する理解が浸透し、数値目標を達成した。	
19	30	-42.9	有効求人倍率が引き続き高く推移し、他業種との競争が激しい状態が続いている。2018年度は京都市内、南丹・中丹地域では就業者が増加しているものの、数値目標の達成には至らなかった。	
51	52	216.7	海の民学舎の開設・運営をはじめ、国の施策と連携した新規就業者確保の取組により、数値目標を達成した。府の就業者確保対策の効果もあって、近年は50人前後で安定して推移している。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
255	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	51 (2013年度末)	70 (2018年度末)	54	57
256	農産物の加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者(企業的な農業経営を行う農業者)数	経営体	256 (2010年度末)	1,000 (2018年度末)	333	345
257	農産物の販売額(年間)	万円	801,900 (2013年度)	945,500 (2018年度)	914,900	935,300
258	ブランド水産物の販売額(丹後とり貝、丹後ぐじ)(年間)	万円	10,200 (2011~2013年度平均)	15,400 (2018年度)	19,313	16,853
259	農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額(年間)	億円	770 (2010~2012年度平均)	810 (2018年度)	754	812
260	農林水産物の輸出額(年間)	百万円	90 (2013年度)	160 (2018年度)	280	383
261 ①	府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数(品種登録出願数)(年間)	件	0.6 (2009~2013年度平均)	1 (2018年度)	1	2
261 ②	府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数(新技術普及マニュアル公開数)(年間)	件	4 (2009~2013年度平均)	6 (2018年度)	6	6
262	農産物直売所の販売金額(年間)	億円	40 (2013年度)	50 (2018年度)	53	56
263	府内産素材生産量(年間)	m3	155,000 (2010~2012年度平均)	217,000 (2018年度)	146,041	150,996

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
60	64	68.4	大雨・台風等の被害による農産物出荷額の減少に加え、農業用資材の高止まり等から、事業拡大に必要な経営投資を控える傾向等が生じ、数値目標の達成には至らなかった。	
381	394	18.5	経営の発展段階に応じた研修の実施や農企業者育成事業等の支援策を講じたものの、台風、大雨等の災害により出荷量が減少するなどにより、数値目標の達成には至らなかった。	
982,800	848,300	32.3	需要の拡大に応じて、宇治茶や九条ねぎ、黒大豆等の生産を支援したことにより、販売額は順調に増加し、2017年に数値目標を達成していたが、2018年度は気象災害の影響により販売額が減少した。	宇治茶・九条ねぎ等5品目の販売額
10,467	11,158	18.4	2017年度以降、高水温等による丹後とり貝の生育不良や他県産天然トリガイの豊漁の影響から、数値目標を下回った。2018年度の丹後とり貝の生産数量は回復したものの、他県産天然トリガイの豊漁の影響から販売額が伸び悩み、丹後ぐじは漁業者の高齢化による出漁機会の減、ブランド化対象外の小型魚の漁獲比率の増加などにより、販売額が大きく減少したため、数値目標の達成には至らなかった。	
829	818	120.0	2014年度の米価の低下以降、基準値と比べてコメの生産額は減少している一方で、京野菜をはじめとする農林水産物のブランド対策を実施してきた結果、コメ以外の生産物の生産額の向上により数値目標を達成した。2017年度は数値目標を上回ったものの、野菜価格が昨年に比べて低下したこと等が主な要因となり、前年に比べて生産額が減少した。	2014～2017年度実績値
654	677	838.6	アジアを中心に京ものPRフェア等の開催や、府内産農林水産物の提供店舗（京もの提供店）の認定等により、京野菜、牛肉、宇治茶の輸出が順調に増加し、数値目標を大きく上回って達成できた。	
3	1	100.0	農林水産技術センターでは、各年の成果のうち、特許取得が府内農林漁業者の利益に資するものについて特許を取得しており、開発段階から企業・大学等と連携して現場ニーズに即した研究に取り組んできたため、数値目標が達成できた。	
6	7	150.0	現場ニーズに基づき開発した新品種や新技術について、現地への定着、普及の促進を図るため、研究と普及の一体的活動により、順調に新技術の体系化・マニュアル化を行った。	
60	8月下旬	—	—	
149,403	146,215	-14.2	不在所有者や世代交代により境界が不明瞭な森林の境界確認等に時間を要していることや、有害鳥獣による食害等の影響から育林コストが嵩み、木材価格の低迷とも相まって材を出しても赤字となるため、森林所有者の主伐や再造林等施業への意欲が上がらないため、数値目標の達成には至らなかった。	2014～2017年度実績値

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
264	6次産業の販売額 (年間)	億円	136 (2012年度)	250 (2018年度)	148	152
265	6次産業化に取り組むプロジェクト数 (累計)	プロジェクト	14 (2014年度)	30 (2018年度まで)	24	34
266	きょうと農商工連携 応援ファンドを活用 して開発した商品の 販売額 (累計)	万円	14,000 (2012年度まで)	50,000 (2018年度まで)	25,765	44,400
267	森林経営計画に基づ き林業が行われている 森林面積 (森林経営 計画の認定面積)	ha	41,600 (2013年度末)	121,000 (2018年度末)	51,400	56,500
268	緑の交付金による住 宅建築数 (年間)	件	(2010~ 238 2012 年度平均)	300 (2018年度)	302	227
269	公共施設等の新築・ 改修等で府内産木材 を利用した件数 (累 計)	件	(2011~ 73 2013 年度平均)	350 (2015~ 2018年度)	62	113
(5) 交流連帯						
270	名神高速道路から北 部への移動にかかる 所要時間 (大山崎JCT ~京丹後大宮IC)	分	115 (2013年度)	90 (2018年度)	105	90
271	名神高速道路から南 部への移動にかかる 所要時間 (大山崎JCT ~木津IC)	分	30 (2013年度)	25 (2018年度)	30	30
272	関西文化学術研究都 市のクラスター間 における移動にかか る所要時間 (田辺地区 ~精華西木津地区)	分	25 (2013年度)	18 (2018年度)	25	25
273	「IoT物流システム推 進プロジェクト」へ の参画者数	社・ 団体	5 (2014年度)	25 (2018年度)	8	13

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
183	192	49.1	農家一戸あたりの経営規模が小さいため、規格外品等を自ら加工した場合、ロットが小さく地域内流通にとどまるなどの要因が考えられる。府による6次産業化への支援もあり、6次産業化に取り組む農業経営体は増加傾向にあるものの数値目標の達成には至らなかった。	2013～2016年度実績値
43	50	225.0	産地と企業のマッチングからプロジェクトの計画作成推進まで、府が伴走支援を行うことで、プロジェクト数は4年間で約3.6倍に増加した。2018年度も、京の食6次化ビジネス創出支援事業によるプロジェクト化支援や、産地と企業のマッチング支援により、概ね順調に進捗した。	
66,197	86,968	202.7	関係機関と協力した事業の周知とマッチング支援により、順調に商品開発を進めるとともに、販路開拓に係る支援を強化することで、販売額は4年間で約6倍に増加した。2017年度も販路開拓に関する専門家派遣、商談会や展示会への出展誘導等により数値目標を達成できた。	2014～2017年度実績値
55,006	8月下旬	—	—	
265	264	41.9	事業の周知は進んだものの、府内新設住宅着工戸数（木造）が前年を減少した影響で数値目標を達成できなかった。	
171	8月下旬	—	—	
90	90	100.0	山陰近畿自動車道（野田川大宮道路）が2016年10月に開通したことにより所要時間の短縮が図られ、2016年度に数値目標を達成した。	
25	25	100.0	新名神高速道路（城陽～八幡京田辺間）が2017年4月に開通したことにより所要時間の短縮が図られ、2017年度に数値目標を達成した。	
18	18	100.0	主要地方道である八幡木津線（宮津・菱田工区）が2017年3月に完成したことにより所要時間の短縮が図られ、2017年度に数値目標を達成した。	
14	15	50.0	様々な分野の事業者の参画により、多様な意見の集約を図ることができたが、一部に同業他社との意見交換を回避する企業もあったため、数値目標を下回った。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
274	京都丹後鉄道利用人数 (年間)	万人	186 (2013年度)	200 (2019年度)	187	181
275	乗合バスの利用者数 (年間)	万人	17,155 (2012年度)	17,200 (2018年度)	17,993	18,679
276	ブロードバンド世帯普及率 (ブロードバンド契約数/総世帯数)	%	160.1 (2013年度)	406.4 (2018年度)	248.5	296.3
277	スマートフォンアプリ「KYOTO Trip+」ダウンロード数 (累計)	件	4,000 (2013年度まで)	24,000 (2018年度まで)	24,274	30,145
278	府内における国際会議開催件数 (年間)	件	202 (2012年度)	202 (2018年)	230	280
279	海外サイエンスパーク等との提携・連携の数	地域	3 (2013年度末)	6 (2018年度末)	11	15

実績値		達成率 (%)	目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
178	165	-150.0	上下分離後初年度は、利用人数が上昇に転じたものの、その後の度重なる台風、豪雨、大雪等の災害による運休等により利用者が減少した。2018年度は、平成30年7月豪雨災害による運休等に伴い利用者が減少した。	
19,100	19,344	100.0	インバウンド需要により、京都市内等都市部において利用者が増加した。	2014~2017年度実績値
337.2	356.2	79.6	LTE通信の普及に伴い、京都府内でも契約数は順調に増加してきたが、他府県においても同様の傾向であり、目標としていた全国順位については大きくは変わらなかった。	目標：全国上位5位以内
35,663	38,840	174.2	HPでのPRや、ネットメディアでの紹介により、本アプリの認知度が上がっていることなどがダウンロード数増の要因と推察される。	
334	367	100.0	京都文化交流コンベンションビューローの体制強化、制度充実により、国際会議の誘致に取り組んできたところ、開催件数が増加している。2018年度は京都大学との連携協定に基づく取組や大学関係者へのセールス強化を行い、京都での開催の働きかけを行うことで、大学や施設での開催が増加した。	
18	20	566.7	2014年度からスタートした京都スマートシティエキスポ等をきっかけとして、国内外の団体との提携・連携が進んだ。	

第2 地域振興計画の達成状況

地域振興計画に掲げた数値目標の達成状況による客観的な評価は以下のとおり。

1 地域振興計画に掲げた数値目標の状況

地域振興計画に掲げた数値目標の項目数	99	(割合)
数値目標の達成率が70%以上	68	(68.7%)
〃 80%以上	65	(65.7%)
〃 90%以上	61	(61.6%)
〃 100%以上	57	(57.6%)
基準値を上回った項目数※	85	(85.9%)

※減少すべき指標については下回った項目

【参考：地域別の状況】

	項目数	達成率				基準値を上回った項目数
		70%以上	80%以上	90%以上	100%以上	
山城地域振興計画	35	20 (57.1%)	19 (54.3%)	18 (51.4%)	16 (45.7%)	29 (82.9%)
南丹地域振興計画	27	24 (88.9%)	24 (88.9%)	21 (77.8%)	19 (70.4%)	25 (92.6%)
中丹地域振興計画	17	12 (70.6%)	10 (58.8%)	10 (58.8%)	10 (58.8%)	14 (82.4%)
丹後地域振興計画	20	12 (60.0%)	12 (60.0%)	12 (60.0%)	12 (60.0%)	17 (85.0%)
合計	99	68 (68.7%)	65 (65.7%)	61 (61.6%)	57 (57.6%)	85 (85.9%)

地域振興計画関連指標(数値目標)

2018年(度)達成状況

2 地域振興計画関連指標（数値目標）

2018年(度)達成状況

〔達成率の算出方法〕

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{当該年(度)実績値} - \text{基準値}) / (\text{数値目標} - \text{基準値}) * 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{基準値} - \text{当該年(度)実績値}) / (\text{基準値} - \text{数値目標}) * 100$$

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
山城地域振興計画						
1	災害関連河川の改修率 （弥陀次郎川）	%	82（2014年度末）	100（2018年度末）	100	100
2	災害関連河川の改修率 （戦川）	%	71（2014年度末）	100（2018年度末）	71	71
3	災害関連河川の改修率 （志津川）	%	95（2014年度末）	100（2018年度末）	100	100
4	災害関連河川の改修率 （古川）	%	80（2014年度末）	100（2018年度末）	80	80
5	災害関連河川の改修率 （赤田川）	%	0（2014年度末）	100（2018年度末）	0	0
6	新名神高速道路のICへの アクセス関連（八幡 京田辺インター線）	%	65（2014年度末）	100（2018年度末）	80	100
7	JR奈良線の高速化・複 線化関連（新宇治淀 線）	%	89（2014年度末）	100（2018年度末）	95	100
8	JR奈良線の高速化・複 線化関連（向島宇治線 「宇治街道踏切立体交 差」）	%	2（2014年度末）	90（2018年度末）	5	5
9	JR奈良線の高速化・複 線化関連（京都宇治線 「黄檗門前踏切付 近」）	%	78（2014年度末）	100（2018年度末）	85	89
10	JR奈良線の高速化・複 線化関連（上狛城陽線 「玉水駅」）	%	5（2014年度末）	70（2018年度末）	13	15

注1) 達成率が計算不能となるもの(例:基準値=数値目標)等については「-」と記載した
 注2) 調査未実施・結果未公表等の理由で実績値が記載できないものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
100	100	100.0	2015年度に天井川区間の切り下げが完了した。	天井川区間
71	81	34.5	JR奈良線複線化事業と整合を図りつつ改修を進めてきたが、JR西日本との調整により、橋梁工の完成年度が2019年度以降となった。	
100	100	100.0	2015年度に災害関連河川改修工事が完了した。	
83	85	25.0	2018年度に今池川合流点から起点間の矢板護岸工(L=125m)が完了したが、関係機関協議等により工法の変更が必要となり、その結果、事業期間の延伸が発生したため、数値目標未達成となった。	
50	90	90.0	下流端から550m河川付け替えが完了したが、工事区内の支障物件の撤去に係る協議に時間を要したため、数値目標未達成となった。	
100	100	100.0	2016年度に達成した。	
100	100	100.0	2015年度に達成した。	
5	14	13.6	ルート変更に伴う関係機関調整に時間を要したため、数値目標未達成となった。	
100	100	100.0	2017年度に達成した。	
23	35	46.2	用地については先行取得と合わせて全て契約を終え、工事についても用地取得済み箇所の施工を進めたが、用地補償について土地開発公社による先行取得で対応したため数値目標を達成していない(用地先行取得分を合わせれば、数値目標を達成している)。2019年度に土地開発公社から用地の買い戻しを行い、工事についても完成させる。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
11	「宇治茶GAP」実践農家率	%	0.0（2013年度）	100（2018年度）	76	68
12	急峻（しゅん）な茶園の改修面積（延べ）	ha	—（2014年度）	10（2018年度）	設計	工事
13	荒茶生産額	億円	68（2013年度）	77（2018年度）	77	80
14	観光入込客数	万人	1,153（2013年）	1,730（2018年）	1,347	1,383
15	観光消費額	億円	141（2013年）	280（2018年）	198	201
16	観光客の1人当たり消費額	円	1,223（2013年）	1,600（2018年）	1,472	1,452
17	企業訪問活動を強化し、企業づくりのサポートを実施（年間）	社	4,099（2013年度）	4,500（2018年度）	4,166	4,406
18	経営革新やステップアップに取り組む企業をサポートし、中小企業応援条例に基づく「元気印」や「知恵の経営」等の認定企業数を拡大（年間）	社	16（2013年度）	20（2018年度）	27	14
19	京やましろ新鮮野菜の年間販売額	億円	0.5（2013年度）	3（2018年度）	11.0	20.9
20	ブランド京野菜の年間販売額	億円	0.5（2013年度）	1（2018年度）	3.0	1.4
21	農産物直売所の販売金額	億円	10.5（2013年度）	15（2018年度）	11.0	11.7
22	農業における新規就農・就業者数（年間）	人	19（2014年度）	35（2018年度）	20	19

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
50	73	73.1	初年度(2015年度)は生産者の関心も高く、数値目標を達成したが、毎年改善点を見いだす取組は年々難易度が高くなり、最終年度はJAとともに説明会等精力的に開催したものの数値目標未達成となった。	
工事	工事	0.0	2017年度において地区内の所有権に係る調整に多大な時間を要したため工事を一時中断し、2018年度は土質条件が当初想定と異なる箇所が発生し追加工事が必要となった。2019年度内の工事完了を目指す。	
83	74	66.7	宇治抹茶スイーツ人気や「お茶の京都博」の取組により、2017年度は単価が高く目標を達成したが、2018年は猛暑による収量減や他産地での抹茶生産等により単価が低下し、数値目標未達成となった。	
1,493	1,474	55.6	日本遺産の認定や「お茶の京都」の取組により、年々増加傾向にあるものの、2018年は災害の影響等により微減となり、数値目標未達成となった。	
231	234	66.9	宿泊施設の誘致やDMOと協働した周遊滞在型観光商品の開発等により年々増加しているものの、度重なる災害等による観光入込客数の減少により、数値目標未達成となった。	
1,547	1,587	96.6	周遊滞在型の旅行商品や特産品の開発、宿泊施設等の整備に努めた結果、2013年に比べると大幅に増加したものの、数値目標にはわずかに届かなかった。	
4,440	4,425	81.3	中小企業応援隊による活動を実施したが、海外経済、為替動向等の影響等から、新事業の計画がある等サポートを要する企業の相談が比較的少ない年については、数値目標未達成となった。	
26	17	25.0	中小企業応援隊による制度周知や認定に向けた働き掛けを行ったが、中小企業の業績が順調で繁忙な中、認定が少なかったため、目標未達成となった。	
21.4	22.4	876.0	JA統一部会の拡充や集出荷施設整備等の取組により、生産基盤やJAを通じた販売の強化が図られたため、販売額が大幅に増加した。	
1.4	1.3	160.0	2018年度は台風の被害により出荷量が減少したが、JA統一部会の取組を通して、九条ねぎ、えびいも、花菜等について、生産が順調に伸びた。	
14.0	8月下旬	—	—	
34	30	68.8	農業次世代人材投資資金等より、就農者は増加しているものの、有効求人場倍率が引き続き高く推移しており、他産業と労働力の競合により目標未達成となった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
23	農山村へ移住した都市住民等の人数	人	2（2013年度）	20（2018年度）	29	25
24	ニホンザルによる農作物被害金額の半減	万円	2,600（2013年度）	1,300（2018年度）	1,849	1,539
25	府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への延べ参加者数	人	827（2013年度）	2,000（2018年度）	1,275	1,570
26	出生数増	人	5,482（2013年）	+500以上（2018年）	-90	-89
27	保育所待機児童数	人	11（2013年度）	0（2018年度）	6	52
28	児童虐待未然防止に関する協力医療機関（産科病院・診療所）の数	か所	10（2013年度）	20（2018年度）	18	22
29	障害者支援事業所が生産する農産物の納入福祉施設の数	施設	0（2013年度）	10（2018年度）	10	10
30	山城地域の認知症カフェ設置市町村数	市町村	7（2013年度）	全15（2018年度）	12	15
31	地域力再生プロジェクト支援事業交付金で支援する高齢者に対する共助型福祉の取組（延べ）	件	5（2013年度）	25（2018年度）	9	15
32 ①	がん検診を受診する人の割合（胃がん）	%	35.9 (7.3)（2013年度）	50（2018年度）	34.7	38.3
32 ②	がん検診を受診する人の割合（肺がん）	%	39.1 (16.0)（2013年度）	50（2018年度）	36.9	38.2
32 ③	がん検診を受診する人の割合（大腸がん）	%	39.2 (21.0)（2013年度）	50（2018年度）	40.2	41.8

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
67	135	738.9	府と各市町村が、移住促進施策を積極的に行うようになったことにより移住者が大幅に増加した。	
1,387	965	125.8	市町村による有害獣捕獲の実施により群れが分裂したため、加害レベルが一時低下したと考えられる。	
1,898	2,032	102.7	全国育樹祭開催により、企業等へのモデルフォレスト運動への理解が進み、振興局主催による「森林・林業体感ツアー」「森林ボランティア等交流会」等を積極的に実施したため、参加者数が増加した。	
-146	-297	-59.4	若者の出会いの場づくりや、地域の子育て環境の充実に取り組んでいるが、15歳～49歳の女性人口の減少等により、出生数が減少したと考えられる。	2014～2017年度実績
218	72	-554.5	保育所整備等により定員増を図っているが、再開発に伴う子育て世帯の転入増加、保育士不足等の要因により、待機児童数が増加した。	
24	24	140.0	医療機関への働きかけ、研修会の開催などにより順調に増加している。	
10	10	100.0	モデル事業の実施等により、納入施設が増加した。	
15	15	100.0	府保健所の地域包括ケア推進ネットによる支援をはじめ、市町村の積極的な取組により山城管内全市町村での設置となった。	
17	25	100.0	担い手の高齢化が進む中、制度の周知により取組が増加した。	
38.5	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだ結果、受診する人の割合は上昇傾向だが、2016年までは目標値に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	2014～2017年度実績
38.8	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだ結果、受診する人の割合は上昇傾向だが、2016年までは目標値に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	2014～2017年度実績
40.1	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだが、受診する人の割合は伸び悩んでおり、2016年までは目標値に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	2014～2017年度実績

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
32 ④	がん検診を受診する人の割合（乳がん）	%	39.6 (23.1) (2013年度)	50 (2018年度)	37.8	40.4
32 ⑤	がん検診を受診する人の割合（子宮がん）	%	32.4 (25.2) (2013年度)	50 (2018年度)	30.2	31.0
33	大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率	%	— (—)	平均年 2%削減 (2018年度)	—	—
34	山城地域で実施される各種文化事業への参加者数	万人	18 (2013年度)	21 (2018年度)	18.6	23.6
35	子育て・親育ち講座等の参加人数	人	607 (2013年度)	800 (2018年度)	659	760
南丹地域振興計画						
36	地域内での製材加工される量（原木換算）	m ³	8,200 (2013年度)	28,000 (2018年度)	15,000	12,000
37	教育体験旅行の受入団体数	団体	23 (2013年度)	40 (2018年度)	47	53
38	教育体験旅行の受入人数	人	1,395 (2013年度)	3,000 (2018年度)	2,501	3,259
39	府の支援による農家民宿の開設数	軒	8 (2013年度)	30 (2018年度)	18	18
40	スポーツ観光の企画プログラムの開発数	件	— (2013年度)	12 (2015～ 2018年度)	6	8
41	京都丹波地域への観光入込客数	万人	599 (2013年)	650 (2018年)	717	830

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
39.6	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだ結果、受診する人の割合は上昇傾向だが、2016年までは目標値に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	2014～2017年度実績
30.7	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだが、受診する人の割合は伸び悩んでおり、2016年までは目標値に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	2014～2017年度実績
—	—	—	—	
32.9	34.4	546.7	事業の広報強化や新事業の実施等により参加者数が増加した。	
790	860	131.1	講座案内のパンフレットを作成し、あらゆる機会に配布するなど周知に努めた結果、参加人数が増加した。	
13,000	8月下旬	—	—	
65	70	276.5	受入組織や森の京都DMOと連携して、旅行会社等へ営業を行うとともに、各地域で研修会等を実施し、受入基盤の強化を図ったことにより、受入数が増加した。	
3,740	4,348	184.0	受入組織や森の京都DMOと連携して、旅行会社等へ営業を行うとともに、各地域で研修会等を実施し、受入基盤の強化を図ったことにより、受入数が増加した。	
22	30	100.0	農家民宿の開設には、ワンストップ相談窓口を設け、保健所等関係機関による合同意向調査を継続的に実施し、開設希望者へのきめ細やかな対応に努めたことにより、開設数が増加した。	
10	13	108.3	2016年4月にスポーツ観光の推進を目的に、府、2市1町・地元体育協会等で構成する「京都丹波・まるごとスタジアム化推進協議会」を発足。京都縦貫道全線開通を受け、自然環境を活かしたアウトドアスポーツ等を積極的にPRし誘客を図る中で、スポーツ観光の企画プログラムを開発した。	
820	787	368.6	観光入込客数は、京都丹波観光協議会を中心としたPR活動の効果や道の駅味夢の里のオープン（2015年度）等もあり順調に推移しているが、2018年度は、7月豪雨や台風21号などの影響により地域全体として減少、前年比95.9%となった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
42	観光客の一人当たり消費額	円	1,684 (2013年)	2,700 (2018年)	1,650	1,632
43	地域力再生交付金等を活用したプラットフォームの数	件	14 (2013年度)	34 (2018年度)	18	34
44	子どもの社会体験事業数	件	16 (2013年度)	36 (2018年度)	17	25
45	子どものための文化体験の数	件	20 (2013年度)	40 (2018年度)	25	28
46	里の公共員を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数	地区	— (2013年度)	5 (2018年度)	3	5
47	農山漁村へ移住した都市住民等の人数	人	— (2013年度)	40 (2015~2018年度)	23	81
48	幼小中高大連携の取組件数	件	10 (2013年度)	15 (2018年度)	12	15
49	「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結び付いた障害のある人の数	人	167 (2013年度)	300 (2018年度)	220	253
50	障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	円	17,659 (2013年度)	21,000 (2018年度)	17,182	16,864
51	健康（食）教育及び啓発を実施する事業所・大学	件	— (2013年度)	12 (2018年度)	7	9
52	インターンシップ、企業見学、ものづくり体験等への参加者数	人	— (2013年度)	100 (2018年度)	51	72
53	中小企業による経営革新等の取組支援（認定・助成等）	件	27 (2013年度)	40 (2018年度)	36	36

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
1,646	1,759	7.4	地元市町と連携した観光振興の取組（市町とともに構成する京都丹波観光協議会を中心とした観光PR事業等）等により、観光消費額の一人当たりの消費額は増加したものの、宿泊施設の不足、免税対応の遅れ等に課題があり、滞在型観光が伸び悩んでいること等から、目標には達しなかった。	
34	34	100.0	地域課題解決に向けた地域住民との意見交換の継続的实施などにより、地域協働の取組を促進した。	
31	34	90.0	森の恵みを活かした食や文化、スポーツなどを活用したイベントを積極的に実施したことにより、順調に増加し、目標数に概ね達する事業数となったが、2018年度は、台風や大雨災害等の影響により事業数が伸び悩んだ。	
35	39	95.0	森の恵みを活かした食や文化、スポーツなどを活用したイベントを積極的に実施したことにより、順調に増加し、目標数に概ね達する事業数となったが、2018年度は、台風や大雨災害等の影響により事業数が伸び悩んだ。	
6	5	100.0	「里の仕事人」が地域に入り、地域住民と連携して粘り強い対話や働きかけを行うなど、地域活動の持続と組織力強化に努めた。	
210	398	995.0	産学公連携による「京都丹波移住・定住促進協議会」を2016年11月に設立し、情報集約・発信等のほか、京都移住コンシェルジュや市町、地域、既移住者と連携したセミナー開催や現地案内、空家改修支援策等の活用により、移住対策を推進した。	
22	21	220.0	「教育活動の活性化」「学びの連続性」を大切にした校種間連携の充実や、地域と連携し様々な校種の児童・生徒が参加する行事の充実を図った。	
296	342	131.6	なんたん障害者就業・生活支援センターを中心として、特別支援学校や職業訓練学校を卒業する方などを対象に、管内企業との交流会や体験発表会を実施するなど、きめ細かな就労支援を行った。	
17,800	24,020	190.4	障害者を新規に雇用した事業所及び平均工賃の低い事業所に対し、工賃水準の向上に向け働きかけるとともに、事業所製品の啓発販売イベント実施等の取組を行った。	2014～2017年度実績
11	12	100.0	肥満者の割合が高い事業所に積極的に働きかけるとともに、当該事業所の健康管理部署の保健師と連携する等の取組を実施した。	
112	116	116.0	南丹高校テクニカル工学系列と地元企業等とが連携し、「ものづくり教室」や課題発表研究会の実施など、地域一体となったものづくり人材を育成する取組等を実施した。	
41	42	115.4	「京都丹波中小企業支援Aチーム」が、積極的に中小企業を訪問し、各機関支援情報の効果的な提供、ニーズに応じた支援等を展開した。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
54	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	16（2013年度）	24（2018年度）	21	22
55	京都丹波アグリネット（仮称）を核とした新たな商品の開発数	件	3（2013年度）	20（2018年度）	11	13
56	集落型営農法人の数	法人	23（2013年度）	29（2018年度）	24	26
57	戦略作物（「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり）の栽培面積	ha	94（2013年度）	100（2018年度）	101	103
58	農業振興地域の農用地における耕作放棄地面積	ha	92（2013年度）	50（2018年度）	100.0	90.0
59	農産物直売所の販売金額	億円	16.7（2013年度）	20（2018年度）	21.6	22.5
60	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	%	51（2013年度）	100（2018年度）	81	87
61	ため池整備による安心安全な地域づくり	地域	2（2013年度）	12（2018年度）	2	5
62	道の駅の利用者数（購買者数・レジカウンター）	万人	299（2013年度）	330（2018年度）	367	365
中丹地域振興計画						
63	由良川治水対策事業と連携する府関連事業の完了件数（累計）	事業	0（2013年度）	6（2015～2018年度）	1	5
64	自主防災組織におけるリーダーの育成数（累計）	人	231（2014年度）	897（2018年度）	428	622
65	サーベイメータを取り扱える職員の育成数（累計）	人	21（2013年度）	140（2018年度）	81	139

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
23	24	100.0	家族経営の枠を超え雇用や加工等に取り組む農業経営体に対し、補助事業等の活用や経営指導等を実施した。	
16	21	105.9	京都丹波イチ推しの食プロジェクトなど、京都丹波の食の魅力の情報提供とともに、農業者及び商工業者のマッチング会等を実施した。	
28	28	83.3	国の事業も活用しながら、集落内の話し合い活動や京力農場プランの策定を進め、集落営農の法人化を推進した結果、法人数は堅調に推移し、目標に概ね達する数となったが、一部の集落では担い手不足等の理由により法人化の合意が得られなかった。	
116	118	400.0	黒大豆エダマメの大規模経営者の栽培拡大や知名度アップによる地元販売の増加、丹波くりの新植の推進運動等に取り組んだ。	
87.0	98.0	-14.3	「京力農場プラン」の作成・見直しや農地中間管理事業等により、労働力不足の解消を目指しているが、農家の高齢化や大雨被害により、大きく面積を減らすことができなかった。	
23.6	23.4	203.0	農産物直売所の販売金額は、直売所出荷者への生産・出荷技術の指導をはじめ、一流ホテルとのコラボによる新たな料理メニュー「京都丹波イチ推しの食」開発等に取り組んだことで、順調に推移していたが、2018年度は、度重なる大雨・台風等の影響もあり、販売額はほぼ横ばいとなった。	
92	92	83.7	指定完遂を目指し地元への説明を実施したが、一部区域の住民から合意が得られなかった。2018年度は度重なる大雨による災害等で、地元説明会などの土砂災害に対する理解を深める取組が十分に進められなかった。	
6	10	80.0	管内2市1町の12地域を目標にため池整備を進め、2018年度は10地域でため池整備を実施したが、2地域において、整備計画の精度を高めるための追加調査等が必要となったことにより着工できなかった。	
396	384	312.9	京都縦貫自動車道の全線開通や道の駅京丹波味夢の里のオープン、森の京都の取組により、管内の利用者数が増加した。また、管内に道の駅が多数設置されているメリットを活かしたスタンプラリー等を実施し、積極的な誘客を図った。	
6	7	116.7	地元調整や事業用地の確保が順調に推移したことにより、数値目標を達成した。	
824	1,195	144.7	管内各市と連携した研修の実施等により、数値目標を達成した。	
180	211	159.7	原子力防災課と連携し、原子力緊急時支援・研修センターの協力を得て研修を実施し、数値目標を達成した。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
66	出生数増	人	1,762 (2013年)	+97 (2018年)	-153	-74
67	新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数	人	186 (2013年度)	580 (2015~2018年度)	237	467
68	管内産素材生産量	m3	21,000 (2010~2012年度平均)	29,000 (2018年度)	20,670	22,290
69	主な農林水産物の生産額	万円	92,400 (2010~2012年度平均)	97,000 (2018年度)	105,100	97,800
70	中小企業者数	社	1,961 (2013年度)	2,000以上 (2018年度)	1,969	1,974
71	京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量	TEU	6,906 (2013年)	15,000 (2018年)	8,620	11,493
72	企業誘致等による雇用創出人数（累計）	人	54 (2013年度)	460 (2015~2018年度)	148	320
73	観光入込客数	万人	324 (2013年)	400 (2018年)	387	400
74	観光客の一人当たり消費額	円	1,518 (2013年)	2,200 (2018年)	1,662	1,724
75	道路事業実施箇所件数（年間）	件	20 (2013年度)	20以上 (2018年度)	20	20
76	府の支援による農家民宿の開設数（累計）	軒	21 (2013年度)	30 (2018年度)	27	31
77	地域力再生交付金等を活用したプラットフォームの数（累計）	件	10 (2013年度)	20 (2018年度)	14	16

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
-197	-195	-201.0	15歳～49歳の女性人口の減少等により、出生数は減少傾向だが、2017年度の出生数が全国、府内いずれも前年より減少する中、府や各市の施策の効果もあり中丹広域振興局管内は現状を維持した。	2014～2017年度実績
678	901	155.3	きょうと介護・福祉ジョブネットや京都府北部福祉人材確保・定着戦略会議との連携による取組の成果が現れており、数値目標を達成した。	
18,616	25,561	57.0	2018年度は新規業者の参入や積極的な政策的事業（OJT研修や高性能機械導入推進等）により増加したが、原木価格の低迷に連動し木材生産活動が低下したことにより、数値目標には到達しなかった。	
93,400	90,400	-43.5	生産者、行政、関係団体が連携し、生産拡大・品質向上、販路拡大への取組を推進してきたところであるが、台風・豪雨や豪雪の自然災害による農作物・農地・ハウス等への被害により減少傾向。2018年度も豪雨や台風、夏期の干ばつ等の影響により、豆類（小豆等）や野菜類（みず菜・紫ずきん等）の収穫量が減少した。	
1,953	1,965	10.3	中小企業応援隊による企業への伴走支援や、商工会議所・商工会による創業支援を推進したものの、人材不足や後継者不在等が影響し、横ばいとなった。	
13,402	13,326	79.3	年間1,000社以上の企業訪問や海外セミナーの開催等の結果、新規貨物の獲得につながったものの、天候や貿易規制等の影響もあり、数値目標達成できなかった。特に2018年度は、下半期（7～12月）で半期としては過去最高を記録したものの、冬季の荒天による寄港回数の減や、中国のリサイクル品輸入規制による古紙等輸出の減少により、年間では前年度を下回った。	
416	476	103.5	景気の緩やかな回復が続き、企業立地は堅調に推移し、中でも綾部市に立地の2企業の雇用増（367人）により、数値目標を達成した。	
416	382	76.3	京都縦貫自動車道の開通、海の京都・森の京都によるプロモーション効果により堅調に増加してきたが、2018年度は自然災害により一時的に減少した。	
1,725	1,818	44.0	海の京都DMOの着地型旅行商品新規造成やブラッシュアップ等により4年間増加を続けたものの、数値目標には到達しなかった。	
20	20	100.0	地元調整や事業用地の確保が順調に推移したことにより、数値目標を達成した。	
36	41	222.2	農家民宿への開設支援や農家民宿の宿泊・体験メニュー等の情報発信、ワンストップ相談の確実な実施により、数値目標を達成した。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
78 ①	自分の夢や目標を持っている子どもの割合 （小学校6年生）	%	85.4（2013年度）	増加（2018年度）	85.3	83.8
78 ②	自分の夢や目標を持っている子どもの割合 （中学校3年生）	%	69.6（2013年度）	増加（2018年度）	65.8	66.1
79	地域が主体的に取り組む文化活動への支援件数（年間）	件	10（2013年度）	10以上（2018年度）	22	19
丹後地域振興計画						
80 ①	丹後地域を訪れる観光入込客数	万人	548（2013年）	660（2018年）	613	605
80 ②	観光客の一人当たり消費額	円	3,020（2013年）	6,000（2018年）	2,910	2,971
81	名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間（大山崎JCT～京丹後大宮IC）	分	115（2013年度）	90（2018年度）	100	90
82	丹後産コシヒカリの食味ランキング	—	特A（2013年度）	特A（2018年度）	A	A
83	農商工連携取組支援件数	件	43（2010～2013年度）	新規50（2015～2018年度）	20	40
84	ブランド水産物の販売額（丹後とり貝、丹後ぐじ 中丹地域を含む）	万円	10,200（2011～2013年度平均）	15,400（2018年度）	19,313	16,853
85	新たな中核的農家の育成数	人	38（2010～2013年度）	新規80（2015～2018年度）	21	29

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
82.3	85.6	100.0	質の高い学力の育成や豊かな人間性の育成などの京都府教育振興プラン「はぐくみたい力」の調和を大切にした教育の推進により、数値目標を達成した。	
66.9	72.4	100.0	管内各市教育委員会等とキャリア教育の視点に立った各校の教育活動の整理及び取組内容について交流を深める取組の推進により、数値目標を達成した。	
21	18	100.0	文化関連補助金や地域力再生交付金などによる支援を通じて、地域における文化活動が積極的に進められたことにより、数値目標を達成した。	
595	587	34.8	2015年の京都縦貫自動車道全線開通や海の京都の取組みにより一定増加はみられたものの、観光の多様化等により再び減少傾向である。2018年度は夏季の豪雨や台風によるイベント中止や海水浴客の減が影響した。	
3,002	3,021	0.0	2015年の京都縦貫自動車道全線開通によりアクセスが向上し入込数全体は増加したが、単価の高い宿泊客は減少、消費単価の底上げには繋がらなかった。しかし、2018年度は観光関連対象施設割引クーポンキャンペーン（京丹後市）実施等により、日帰り客単価の増加がみられた。	
90	90	100.0	京都縦貫自動車道の全線開通によってアクセスが向上し、数値目標を達成した。	
A	A	—	登熟期の高温による未熟粒の発生と日照不足による登熟不良により食味が低下、2018年度は降雨日の連続により収穫が遅れたためAとなった。	
54	68	136.0	農業関係団体等と連携した農業ビジネスの掘り起こしを行う中で、京の食6次ビジネス創出事業等により、丹後の食を活かした異業種交流や6次産業化などの取組を支援した。	
10,467	11,158	18.4	丹後とり貝の生産性を高める新たな育成管理技術の普及等に努めた結果、生産数が大幅に増え、2015年度から2年連続して数値目標を達成したが、2017年度からは、丹後とり貝の生産数の低迷や丹後ぐじの産地拡大の遅れ等もあり、数値目標を下回った。 丹後とり貝は、環境悪化時にも高品質かつ安定的な生産できる漁業者を育成していくとともに、品質管理体制の強化によりブランド力の向上を図る。丹後ぐじについては、漁業者、漁協と連携し、早期ブランド産地（水揚げ港）拡大に努める。	
38	53	66.3	中核的農家の育成を進めてきた中で、新規就農希望者が減少傾向にある。また、若手中核的農家の経営規模の拡大及び安定経営が重要となっており経営支援にシフトしている。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
86	漁業における新規就業者数（中丹地域を含む）	人	39（2011～2013年度平均）	45（2018年度）	54	53
87	中小企業による経営革新等の取組支援件数	件	49（2010～2013年度）	新規60（2015～2018年度）	15	33
88	経営問題等に係るサポート件数	件	185（2013年度）	200（2018年度）	183	191
89	「丹後・知恵のものづくりパーク」における技術相談や人材育成を通じた企業支援件数	件	6,428（2013年度）	7,000（2018年度）	6,904	6,841
90	丹後地域へのU・Iターン就業者数	人	103（2013年度）	120（2018年度）	155	165
91	山陰海岸ジオパークの「世界ジオパークネットワーク」再認定	—	再認定（2014年度）	再認定（2018年度）	—	—
92	海岸松林の保全・整備面積	ha	17（2013年度）	20（2018年度）	18	18
93	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	%	約75（2013年度）	100（2018年度）	100	100
94	新たな津波浸水区域を踏まえた市町防災計画の見直し支援対象数	市町	4（2013年度）	全4（2018年度）	4	4
95 ①	がん検診を受診する人の割合（胃がん）	%	24（2013年度）	50（2018年度）	21.6	26.6
95 ②	がん検診を受診する人の割合（肺がん）	%	43（2013年度）	50（2018年度）	39.7	39.7

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
51	52	216.7	海の民学舎の取組開始を通じ、漁業団体や市町と連携して新規就業者の受入及び定着支援体制を整備したとともに、継続的な人材募集を実施したことにより、2015年度以降、毎年、数値目標を上回った。 引き続き、国の支援制度を最大限に活用しながら、海の民学舎の取組等を推進し、新規就業者の確保を図る。	
44	65	108.3	各種支援制度等を活用し、経営革新等に取り組む意欲と行動力のある中小事業者が増加した。	
186	188	20.0	2018年度は、様々な支援策の紹介やフォロー、ニーズを踏まえたセミナー開催等により前年度から微増したが、経営環境が厳しい中でサポートの需要が高まっており、地域のニーズに合致した施策等を展開、丁寧に時間をかけて対応を行ったため、対応可能件数が数値目標に達しなかった。	
6,797	6,805	65.9	継続した基礎研修、問題解決のための相談等ニーズをきめ細やかに把握し実施したことにより、2018年度は増加したが、全体として、中小企業が直面している人材確保・育成のニーズにあった研修の実施ほか新商品開発・販路開拓及び機械加工等の相談は増加したものの、織物関係の補助制度による相談が補助制度初年度(2015年度)から減少した。	
161	199	564.7	地元企業の魅力・情報の発信等を各市町やジョブパークと連携して実施したことにより、数値目標を大幅に上回った。	
—	再認定	100.0	再認定に向けて、環境整備の実施など機運醸成の取組を行った結果、2019年2月にユネスコ世界ジオパーク再認定審査の結果が公表され、再認定を達成した。	
19	20	100.0	景観保全上重要な海岸松林を中心に保全対策を継続、多様な主体が関わる地域活動による松林再生(松苗植栽及び育成)の活動が定着しつつある。	
100	100	100.0	指定に係る地元説明会等により、住民理解が進み、指定箇所数が年々伸び、2016年3月に100%指定を達成した。	
4	4	100.0	数値目標を達成したが、管内2市2町で災害発生時に適切な避難が実施できるよう防災計画の見直しや避難訓練、地域防災リーダー等への研修等を継続して支援する。	
18.6	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだ結果、受診する人の割合は上昇傾向だが、2016年までは目標値に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	2014～2017年度実績
21.2	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだ結果、受診する人の割合は上昇傾向だが、2016年までは目標値に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	2014～2017年度実績

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
95 ③	がん検診を受診する人の割合（大腸がん）	%	40（2013年度）	50（2018年度）	37.4	43.8
95 ④	がん検診を受診する人の割合（子宮がん）	%	41（2013年度）	50（2018年度）	42.1	57.1
95 ⑤	がん検診を受診する人の割合（乳がん）	%	44（2013年度）	50（2018年度）	44.8	67.6
96	ゲートキーパー養成数	人	2,145（2012～2013年度）	5,000（2018年度）	4,970	6,245
97	認知症サポーター養成数	人	11,180（2013年度）	13,000（2018年度）	15,767	18,231
98	地域力再生交付金や協働コーディネーターとの連携などによる地域力再生活動に取り組む団体数	団体	206（2013年度）	230（2018年度）	228	236
99	京都丹後鉄道利用人数	万人	186（2013年度）	200（2019年度）	187	181

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
21.5	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだ結果、受診する人の割合は上昇傾向だが、2016年までは目標値に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	2014～2017年度実績
28.4	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだ結果、受診する人の割合は上昇傾向だが、2016年までは目標値に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	2014～2017年度実績
36.8	—	—	がん検診に関する普及啓発や受診環境整備に取り組んだ結果、受診する人の割合は上昇傾向だが、2016年までは目標値に達していない。 2017年度からは、受診率の算定方式が変更されたため、地域ごとの割合の算出ができなくなった。	2014～2017年度実績
7,321	7,789	197.7	市町や企業と連携して取り組むことができた結果、数値目標を大きく上回った。2018年度はさらに取組を進め、看護師等特定職種に絞った研修や、本人、家族の生活に多大な損害を及ぼし自殺に至るケースもある「ギャンブル依存症」についてセミナーを実施した。 引き続き、市町と連携し、フォローアップも含め、養成研修を実施していく。	
20,226	21,698	577.9	市町や企業と連携して取り組むことができた結果、数値目標を大きく上回った。2018年度は市町の認知症対策の取組が充実する中で、積極的に人材養成を実施した。 引き続き、市町の取組を中心として、フォローアップも含め、人材を育成していく。	
265	295	370.8	2011年度から設置した協働コーディネーターによる団体相談や広報等の支援策が認知、定着したことにより、数値目標を達成した。2018年度も協働コーディネーターによる積極的な団体掘り起こしにより、団体数は増加している。	
178	165	-150.0	2018年度は7月豪雨や台風による運休等による減が大きく影響したが、沿線人口の減少や近年頻発する災害による運休日数の増加等により、減少が続いた。	